

令和3年  
第2回

# 鳥取県 企業経営者 見通し調査

調査結果報告書

〔令和3年5月1日実施〕

## 目次

Table of Contents

御利用にあたって	1
調査結果要約	2
調査結果	
1 業界の景気判断（全産業）	5
2 自己企業の売上高判断（全産業）	7
3 自己企業の経常利益判断（全産業）	9
4 生産数量の判断（製造業）	11
5 在庫水準の判断（製造業、卸売・小売業）	12
6 生産設備の規模判断（製造業）	12
7 設備投資の動向（全産業）	13
8 資金繰りの判断（全産業）	14
9 企業経営上の問題点（全産業）	15
10 自由記入欄の傾向	16
統計表	18
調査票	27

令和3年6月

鳥取県令和新時代創造本部統計課

- インターネットでも御覧いただけます <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>
- 本報告書に関するお問い合わせは、当課分析担当まで  
電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033  
メールアドレス [toukei@pref.tottori.lg.jp](mailto:toukei@pref.tottori.lg.jp)

Business Survey Index

## 【御利用にあたって】

### 1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

#### (1) 調査対象

原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。

※従業者規模 200 人以上の事業所：原則として全数調査

従業者規模 200 人未満の事業所：産業別に抽出

#### (2) 調査時点 令和 3 年 5 月 1 日現在

#### (3) 調査方法 調査対象者の自計申告により行った。

#### (4) 有効回答率

区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率	区分	調査対象数	有効回答数	有効回答率
製造業	116	101	87.1%	非製造業	184	145	78.8%
食料品	21	20	95.2%	建設業	27	25	92.6%
衣服・その他	9	7	77.8%	運輸・通信業	25	18	72.0%
パルプ・紙	7	6	85.7%	卸売・小売業	38	29	76.3%
金属製品	9	6	66.7%	サービス業	76	57	75.0%
一般機械	11	10	90.9%	その他産業	18	16	88.9%
電気機械	41	37	90.2%				
その他製造業	18	15	83.3%	合計	300	246	82.0%

### 2 利用上の注意

(1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。

(2) 判断指標 (BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス) とは、景気や売上高などの項目について、企業経営者が「上昇 (増加)」と回答した割合から「下降 (減少)」と回答した割合を差し引いた値をいう。

(3) 集計上の産業分類は、全産業を「製造業」と「非製造業」に二分した上で、それぞれをさらに複数の業種に分けた。詳しくは、本誌 p. 17 別表を参照。

(4) 製造業、非製造業に属する各業種の上昇等の割合は、当該業種について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して加重平均を用いている。(「3 割合の算出方法 (2)」を参照)

(5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しており、内訳 (構成比) が 100%にならない場合がある。

### 3 割合の算出方法

(1) 製造業に属する「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」、非製造業に属する「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各業種の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

【例】 (当該業種の当該項目の選択肢回答数 / 当該業種の当該項目の有効回答数) × 100

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成 30 年度経済活動別名目県内総生産 (GDP) をウェイトとして、加重平均により求めた。

【例】 製造業  $\Sigma$  (食料品の割合 × 食料品の総生産額 + ...) /  $\Sigma$  (食料品の総生産額 + ...)

### 4 グラフの表記について

本書に記載されるグラフの横軸のローマ数字が指示する内容は、以下のとおり。

- ・「Ⅰ」 1-3 月期 (第 1 四半期)
- ・「Ⅱ」 4-6 月期 (第 2 四半期)
- ・「Ⅲ」 7-9 月期 (第 3 四半期)
- ・「Ⅳ」 10-12 月期 (第 4 四半期)

# 令和3年第2回鳥取県企業経営者見通し調査の結果概要（5月1日実施）

【回答の状況】 調査対象：300事業所 / 有効回答：246事業所 / 有効回答率：82.0%

【回答の内訳】 製造業 事業所：7業種＝「食料品」、「衣服・その他」、「パルプ・紙」、「金属製品」、「一般機械」、「電気機械」、「その他製造業」  
非製造業 事業所：5業種＝「建設業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「サービス業」、「その他産業」

【「BSI」とは】 景気や売上高などの項目について、前の四半期に比べて「上昇（増加）」と回答した割合から「下降（減少）」と回答した割合を差し引いた値

## 1 業界の景気判断

- 企業の景況感を示す景気判断BSIは、足元の令和3年4-6月期は「-22」となり、2期連続のマイナス。
- 4期平均はマイナス幅が縮小し、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。
- 製造業は、前期から改善。非製造業は、2期連続の大幅マイナス。
- 先行きの7-9月期は「3」と、3期ぶりのプラスの見通し。

### ○令和3年4-6月期の企業の景況感

- ・ 景気判断BSIは「-22」。前期「-27」から上昇。
- ・ 全体の基調は、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。

#### ポイント

- ・ 製造業：一般機械、電気機械がプラス。衣服・その他やパルプ・紙など4業種がマイナス。
- ・ 非製造業：全5業種が引き続きマイナス。

### ○7-9月期以降の見通し

- ・ 7-9月期は「3」と、3期ぶりのプラスの見通し。
- ・ 10-12月期は「9」と、2期連続のプラスの見通し。

#### ポイント

- ・ 製造業：7-9月期は「2」、電気機械、一般機械がプラスの見通し。
- ・ 非製造業：7-9月期は「3」、卸売・小売業、サービス業がプラスの見通し。

【表1】 県内企業の業界の景気判断BSI(全産業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 24年	-34	-4	-5	-10
25年	-23	7	19	25
26年	6	-37	9	14
27年	-18	0	1	12
28年	-19	-10	2	8
29年	-16	1	3	24
30年	-11	-7	0	14
令和 1年	-25	-9	3	7
2年	-23	-68	-12	13
3年	-27	-22	(3)	(9)

【表2】 県内企業の業界の景気判断BSI(製造業)

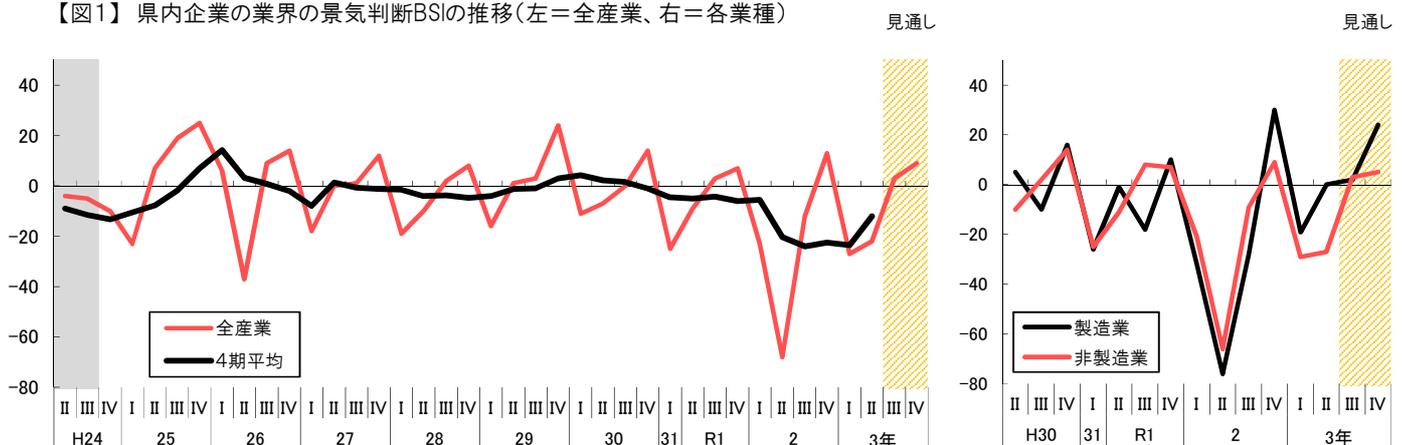
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 30年	-7	5	-10	16
令和 1年	-26	-1	-18	10
2年	-32	-76	-28	30
3年	-19	0	(2)	(24)

【表3】 県内企業の業界の景気判断BSI(非製造業)

	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
平成 30年	-11	-10	2	14
令和 1年	-25	-11	8	7
2年	-21	-66	-9	9
3年	-29	-27	(3)	(5)

【注】 景気判断BSIは、業界の景気が「上昇する」と答えた企業から「下降する」と答えた企業の割合を差し引いた数値。( )内は見通し。

【図1】 県内企業の業界の景気判断BSIの推移(左＝全産業、右＝各業種)



【注】 〇 は鳥取県の景気後退期。横軸の数字は、「Ⅰ＝1-3月期」「Ⅱ＝4-6月期」「Ⅲ＝7-9月期」「Ⅳ＝10-12月期」(以下同じ)。  
・ 4期(1年)後方移動平均は、当期を含む過去4期(1年)の数値を平均した値(以下同じ)。

### ○ 景況感の基調判断

#### (1) 最近の動向

全体の基調は、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。

#### (2) 先行きに関する留意点

経営上の問題点として「売上・受注不振」の割合がなお最大。製造業では「原材料等価格高」の割合が増加。依然として新型コロナウイルスの影響に十分注意する必要がある。

## 2 業種別の状況

### ○ 業界の景気判断

【製造業】：一般機械、電気機械がプラス。衣服・その他やパルプ・紙などの4業種がマイナス。

【非製造業】：全5業種が引き続きマイナス。

### ○ 自己企業の売上高判断

【製造業】：食料品が大幅改善するなど3業種がプラスとなるものの、衣服・その他など4業種がマイナス。

【非製造業】：建設業が前期のプラスからマイナスに転じ、全5業種がマイナス。

【表4】 県内企業の業界の景気判断BSI(各業種)

	前回 R3年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-27	-22	3	9	
製造業	-19	0	2	24	
食料品	-71	-5	-20	35	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-38	-43	-14	-14	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-29	-17	0	33	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-14	0	0	50	建設用・建築用金属製品
一般機械	0	30	10	20	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	19	22	24	19	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	-7	-13	0	13	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-29	-27	3	5	
建設業	-24	-40	-16	-12	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-67	-22	-11	11	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-21	-31	21	10	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-56	-21	13	7	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-6	-25	0	6	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

【表5】 自己企業の売上高判断BSI(各業種)

	前回 R3年1-3月期	今回 4-6月期	3か月後予想 7-9月期	6か月後予想 10-12月期	含まれる主な業種
全産業	-26	-23	6	9	
製造業	-26	-3	3	36	
食料品	-82	20	-25	75	畜産品、水産品、パン・菓子
衣服・その他	-75	-86	-43	29	外衣・シャツ、下着、和装製品
パルプ・紙	-29	-33	33	33	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
金属製品	-38	-17	17	67	建設用・建築用金属製品
一般機械	10	30	0	44	はん用機械器具、生産品機械器具
電気機械	0	27	25	11	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
その他製造業	7	-40	-7	15	飼料、家具、印刷、鉄鋼、輸送用機械器具
非製造業	-26	-28	7	3	
建設業	12	-28	-17	-25	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
運輸・通信業	-61	-22	17	33	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
卸売・小売業	-32	-17	31	0	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
サービス業	-49	-26	7	-2	放送、宿泊・飲食、娯楽、廃棄物処理、警備
その他産業	-13	-36	0	7	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸

### ○ 企業からのコメント（→「10 自由記入欄の傾向」）

#### 【製造業】

- ・新型コロナウイルスの影響継続。非常事態宣言を繰り返しているようでは、売り上げ回復は見込めない。また4月からの新年度もオリンピック/パラリンピック需要/インバウンド需要の消滅も一因。売り上げ動向を見ながら一斉休対応をせざるを得ない状況が続く。【衣服・その他】
- ・主材料（鋼材）価格の大幅な上昇により価格転嫁ができない、もしくは遅れる可能性もある事から21年度は大幅な減益になる見通しである。足元の生産量については今後の見通しは難しいものの概ね好調である。【金属製品】

#### 【非製造業】

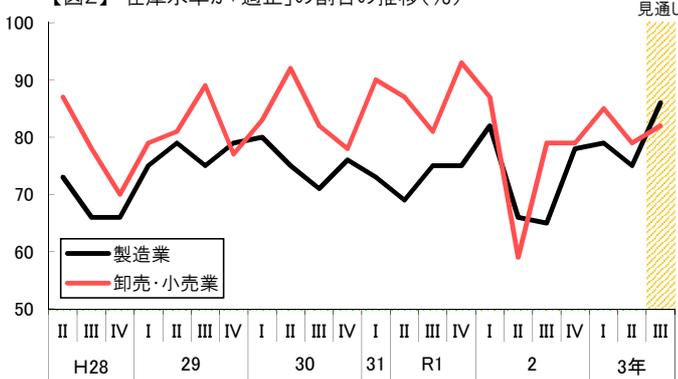
- ・コロナ禍での民間発注工事の減少に加え公共発注工事も減少しているため、入札を始めとする業界内での受注競争が例年以上に激化している。【建設業】
- ・新型コロナウイルス感染による国内外からの観光需要低迷(1年以上)。政府及び地方自治体主導の景気回復策も効果は限定的。今は待つことしかできない。先行き不透明なため設備更新等投資もできない。【宿泊業】

### 3 その他の主な指標

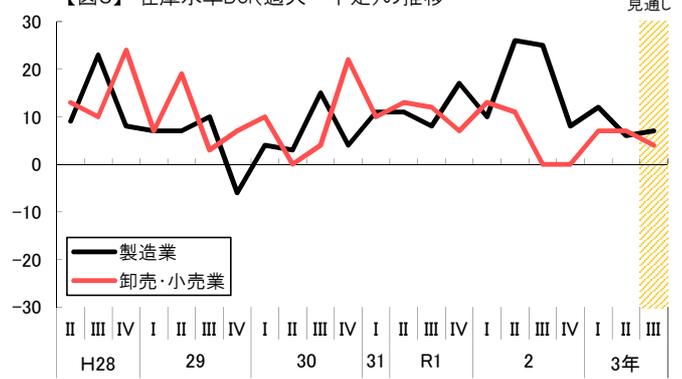
- 在庫水準  
「適正」の割合は、製造業、卸売・小売業ともに減少。BSIは、製造業で低下、卸売・小売業で横ばい。
- 設備投資  
製造業、非製造業ともに実施の割合は増加。投資目的は「設備の補修更新」の割合がなお最大。
- 経営上の問題点  
製造業、非製造業ともに「売上・受注不振」の割合が引き続き最大。製造業では「原材料等価格高」が増加。

- 在庫水準
  - ・ 製造業：「適正」75%、「過大」15%、「不足」9%で、BSIは「6」。来期のBSIはほぼ横ばいの見通し。
  - ・ 卸売・小売業：「適正」79%、「過大」14%、「不足」7%で、BSIは「7」。来期のBSIは低下の見通し。
  - ポイント**・ 製造業、卸売・小売業ともに「適正」の割合が減少。

【図2】 在庫水準が「適正」の割合の推移(%)

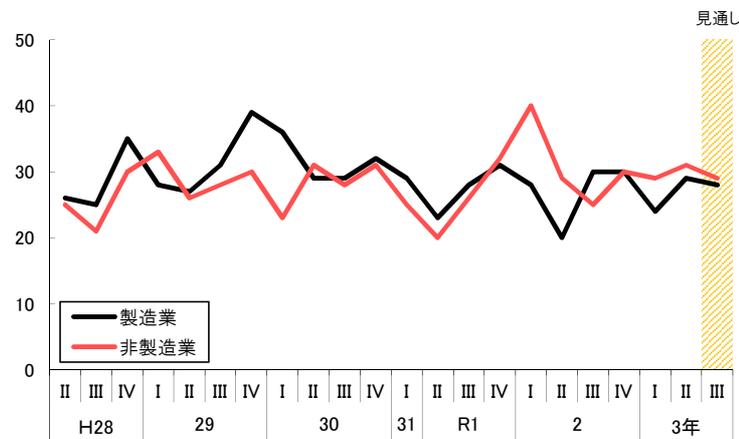


【図3】 在庫水準BSI(過大-不足)の推移



- 設備投資
  - ・ 製造業：令和3年4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は29%で、前期から増加。来期はほぼ横ばいの見通し。
  - ・ 非製造業：令和3年4-6月期に1000万円以上の設備投資を「した(する)」企業は31%で、ほぼ横ばい。来期はほぼ横ばいの見通し。
  - ポイント**・ 投資目的は、製造業、非製造業ともに「設備の補修更新」の割合が最大。

【図4】 設備投資を「した(する)」の割合の推移(%)



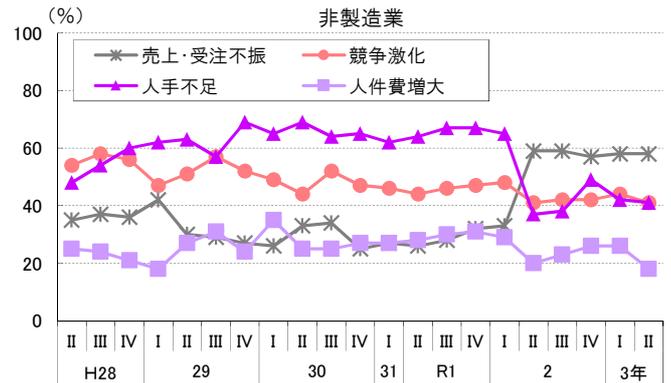
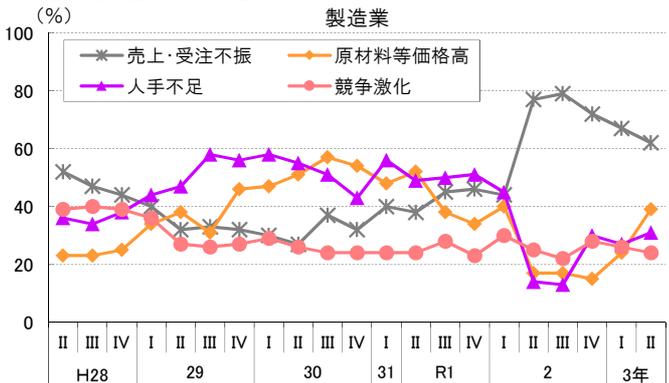
【表6】 経営強化投資の実施割合(%)

業種	前回 R3年1-3月期	今回 3年4-6月期	3か月後予想 7-9月期
製造業	9	11	6
食料品	5	0	0
衣服・その他	0	0	14
パルプ・紙	0	17	0
金属製品	0	0	0
一般機械	—	10	—
電気機械	13	14	8
その他製造業	0	13	7
非製造業	9	8	11
建設業	12	8	12
運輸・通信業	0	0	0
卸売・小売業	7	10	11
サービス業	2	0	0
その他産業	19	19	25

※設備投資を「した(する)」割合×投資目的が「生産・販売力の強化」の割合で算出

- 経営上の問題点
  - ・ 製造業：「売上・受注不振」が62%と割合が最大。次いで「原材料等価格高」が39%、「人手不足」が31%となった。
  - ・ 非製造業：「売上・受注不振」が58%と割合が最大。次いで「競争激化」、「人手不足」がそれぞれ41%となった。
  - ポイント**・ 「売上・受注不振」の割合が引き続き最大。製造業では「原材料等価格高」の割合が増加。

【図5】 経営上の問題点(直近上位4項目の推移)



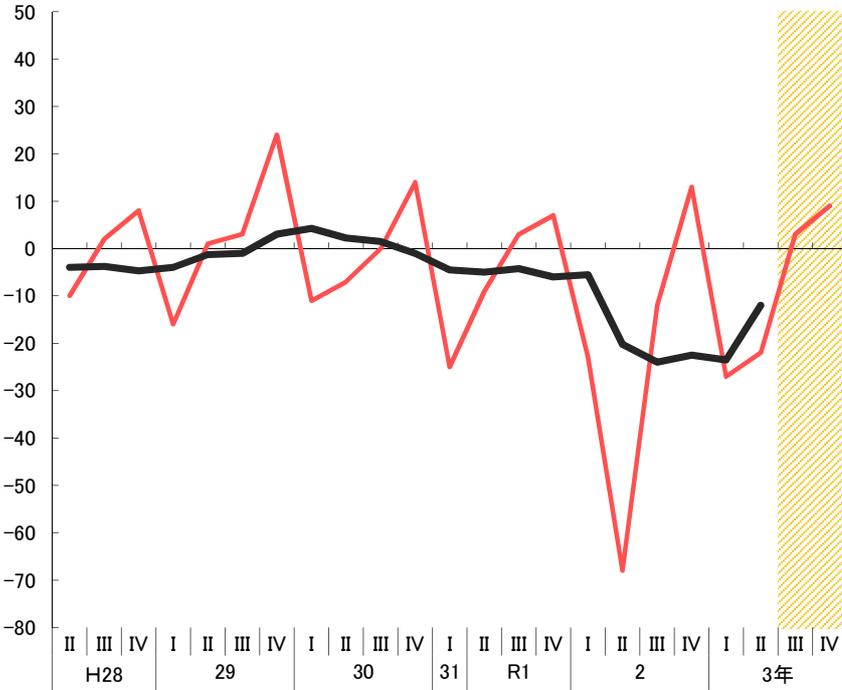
## ポイント

・足元の令和3年4-6月期の景気判断BSIは「-22」と2期連続のマイナス、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。先行きの7-9月期は「3」と、3期ぶりのプラスの見通し。

■図1 業界の景気判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

### 全産業



## 概況

- 令和3年5月1日時点での業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」-「下降」)は、足元の同年4-6月期が「-22」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。
- 先行きの7-9月期は「3」、10-12月期は「9」となる見通し。

## 業種別の状況

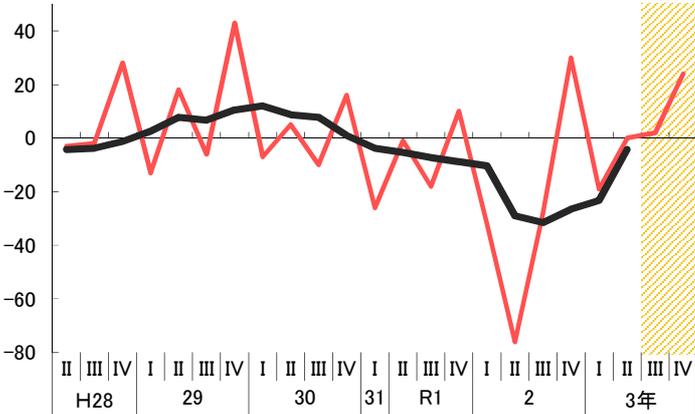
### 【製造業】

- 足元の令和3年4-6月期は、BSIが「0」。
- 一般機械、電気機械がプラス。衣服・その他など、業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「2」、10-12月期は「24」となる見通し。

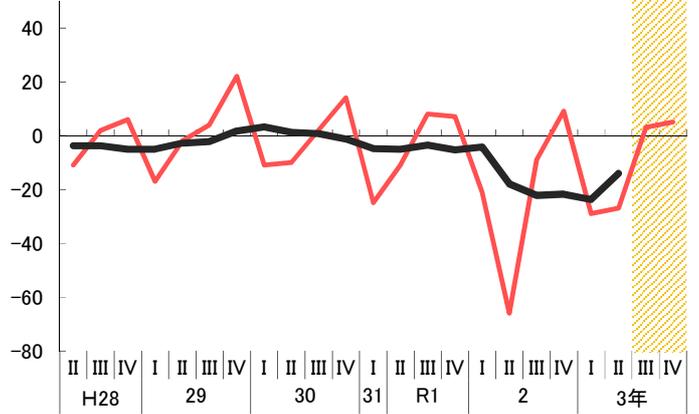
### 【非製造業】

- 足元の令和3年4-6月期は、BSIが「-27」と2期連続のマイナス。
- 全5業種が引き続きマイナス。
- 先行きの7-9月期は「3」、10-12月期は「5」となる見通し。

### 製造業



### 非製造業



■表1 業界の景気判断BSI

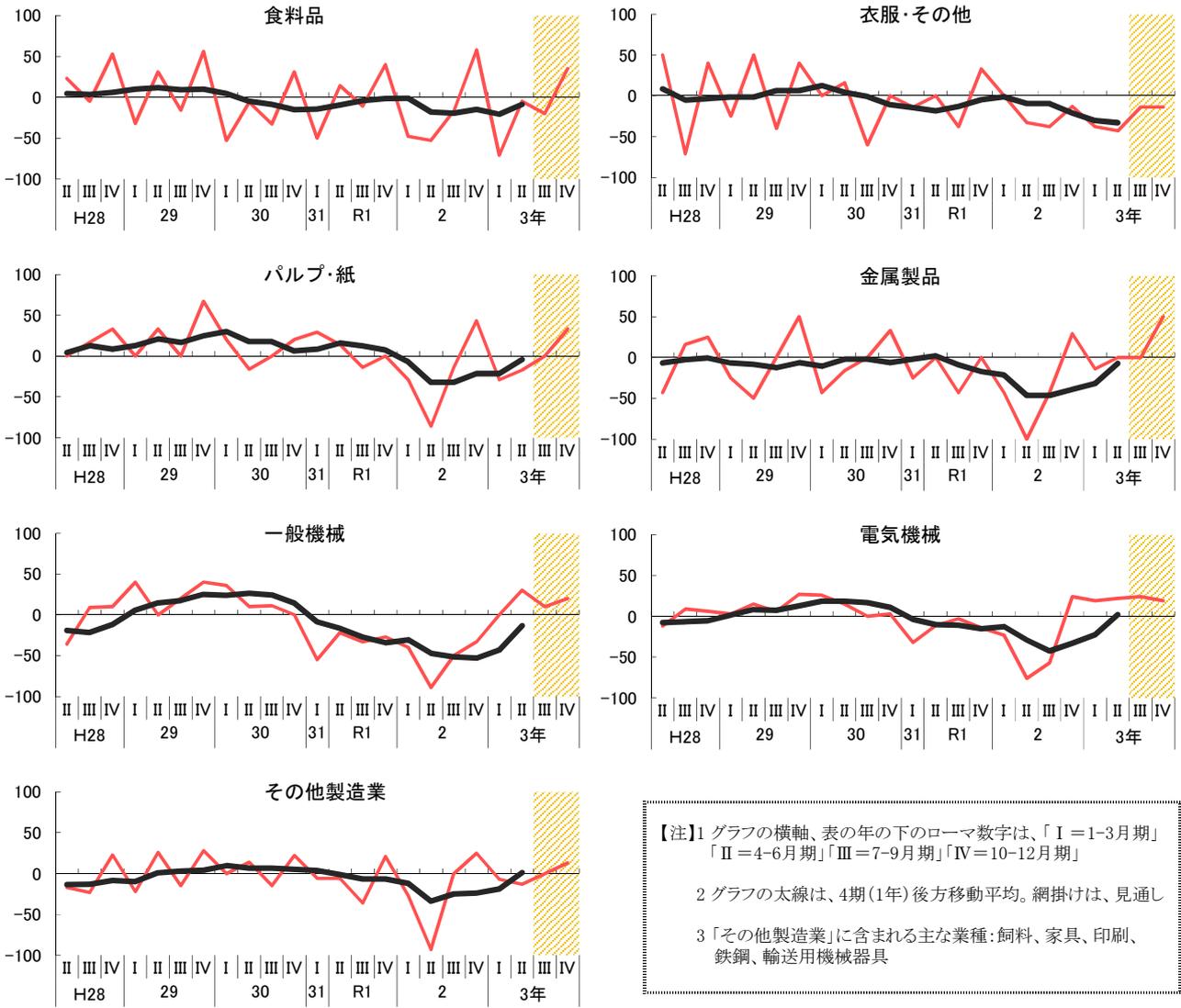
← 見通し →

		R1年			R2年				R3年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	上昇	16	17	22	12	3	21	31	13	(14) 12	(13) 14	19
	変わらない	56	66	60	50	23	35	44	41	(39) 44	(43) 49	42
	下降	25	14	15	35	71	34	18	39	(23) 33	(13) 11	10
	BSI (上昇-下降)	-9	3	7	-23	-68	-12	13	-27	(-9) -22	(0) 3	9
製造業	BSI	-1	-18	10	-32	-76	-28	30	-19	(4) 0	(4) 2	24
非製造業	BSI	-11	8	7	-21	-66	-9	9	-29	(-12) -27	(-1) 3	5

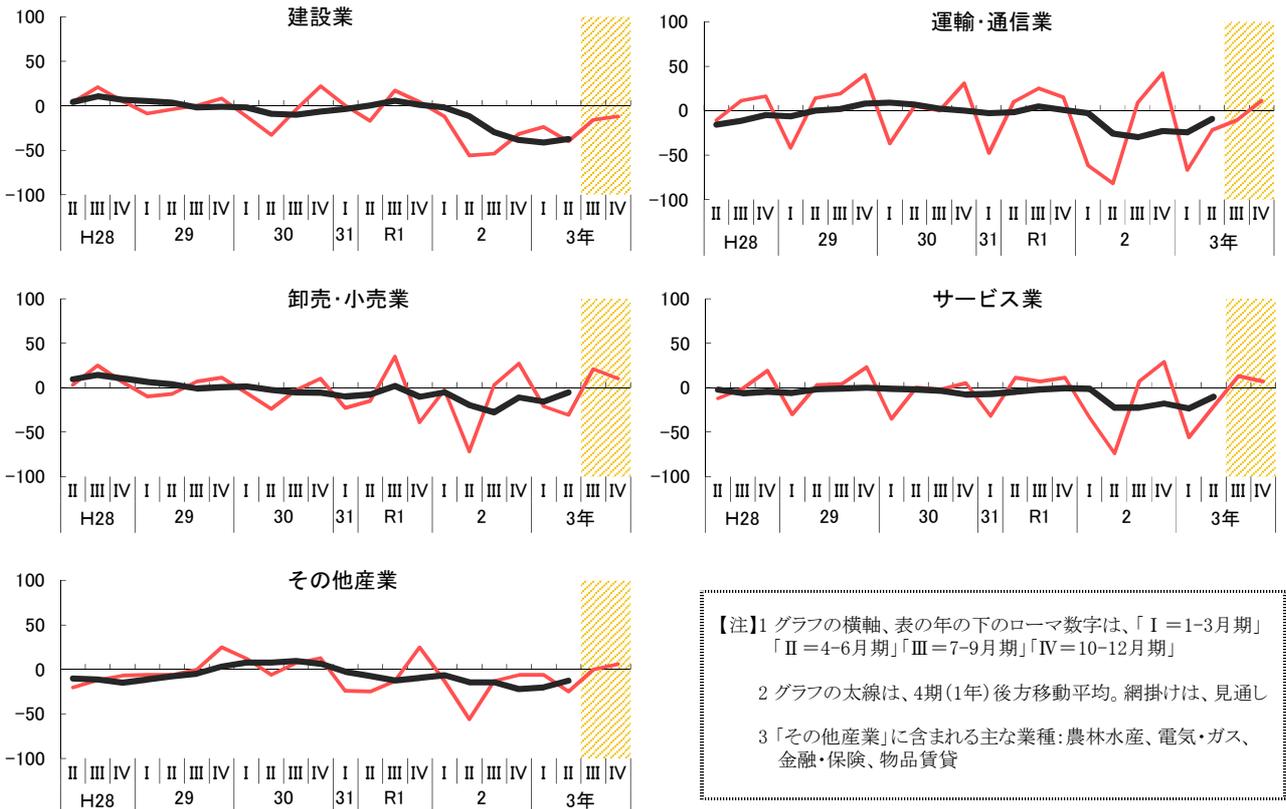
【注】( )内は前回調査での見通し。また回答に「不明」があるため、合計が100%にならないことがある。

■ 図2 業界の景気判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



## 2 自己企業の売上高判断（全産業）

詳しくは… 統計表第2表(p19)、第3表(p20)

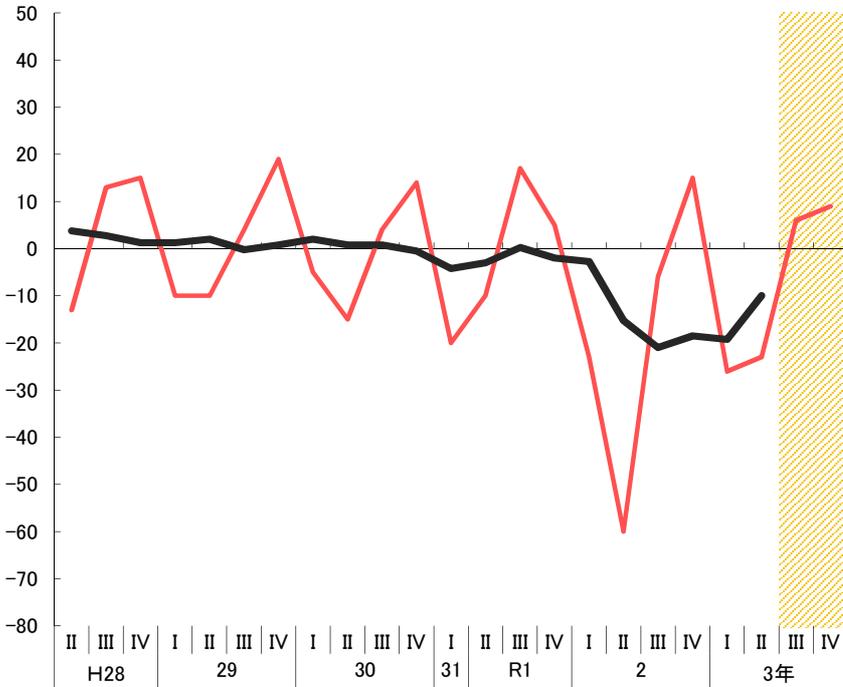
### ポイント

- ・足元の令和3年4-6月期の売上高判断BSIは「-23」と2期連続のマイナス、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。先行きの7-9月期は「6」と、3期ぶりのプラスの見通し。

■図3 自己企業の売上高判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し

#### 全産業



### 概況

- 令和3年5月1日時点での自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-23」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。
- 先行きの7-9月期が「6」、10-12月期は「9」となる見通し。

### 業種別の状況

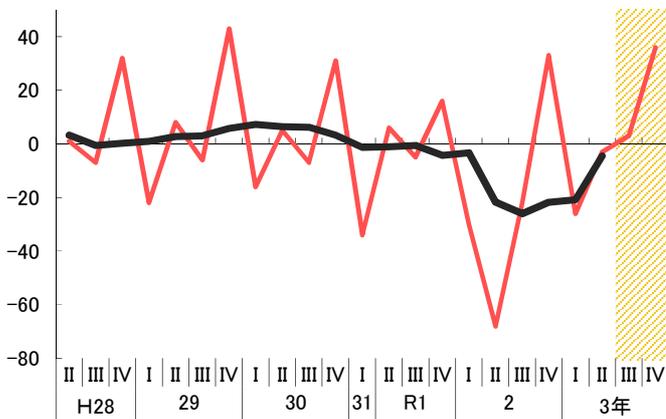
#### 【製造業】

- 足元の令和3年4-6月期は、BSIが「-3」と2期連続のマイナス。
- 衣料・その他やその他製造業など4業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「3」、10-12月期は「36」となる見通し。

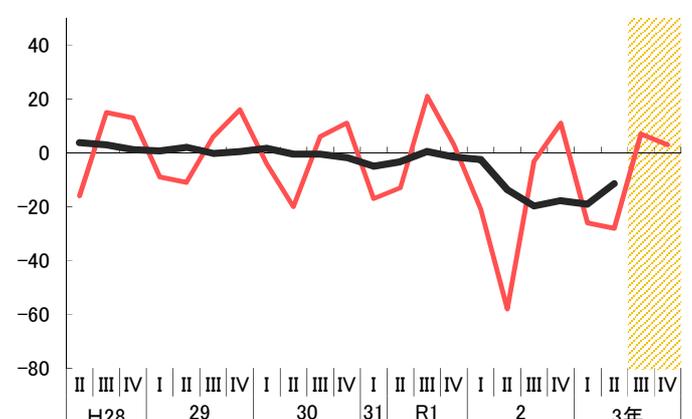
#### 【非製造業】

- 足元の令和3年4-6月期は、BSIが「-28」と2期連続のマイナス。
- 全5業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「7」、10-12月期は「3」となる見通し。

#### 製造業



#### 非製造業



■表2 自己企業の売上高判断BSI

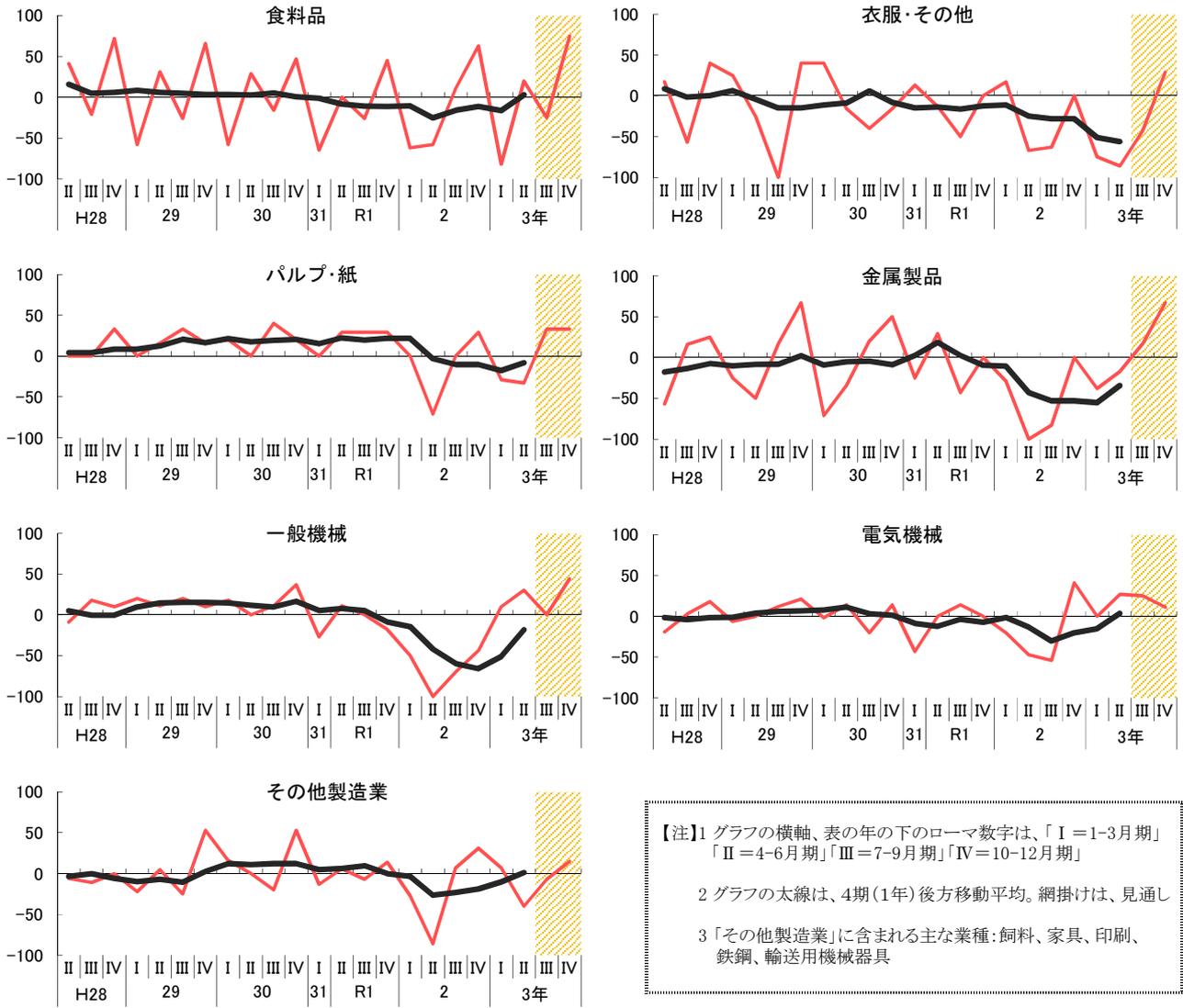
← 見 通 し →

		R1年				R2年				R3年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	25	33	29	18	8	24	37	18	(17) 16	(18) 21	25	
	変わらない	41	51	48	40	23	46	42	39	(54) 44	(64) 63	59	
	減少	34	16	24	41	68	30	21	44	(29) 40	(17) 15	16	
	BSI (増加-減少)	-10	17	5	-23	-60	-6	15	-26	(-13) -23	(1) 6	9	
製造業	BSI	6	-5	16	-30	-68	-22	33	-26	(6) -3	(-3) 3	36	
非製造業	BSI	-13	21	3	-21	-58	-3	11	-26	(-17) -28	(2) 7	3	

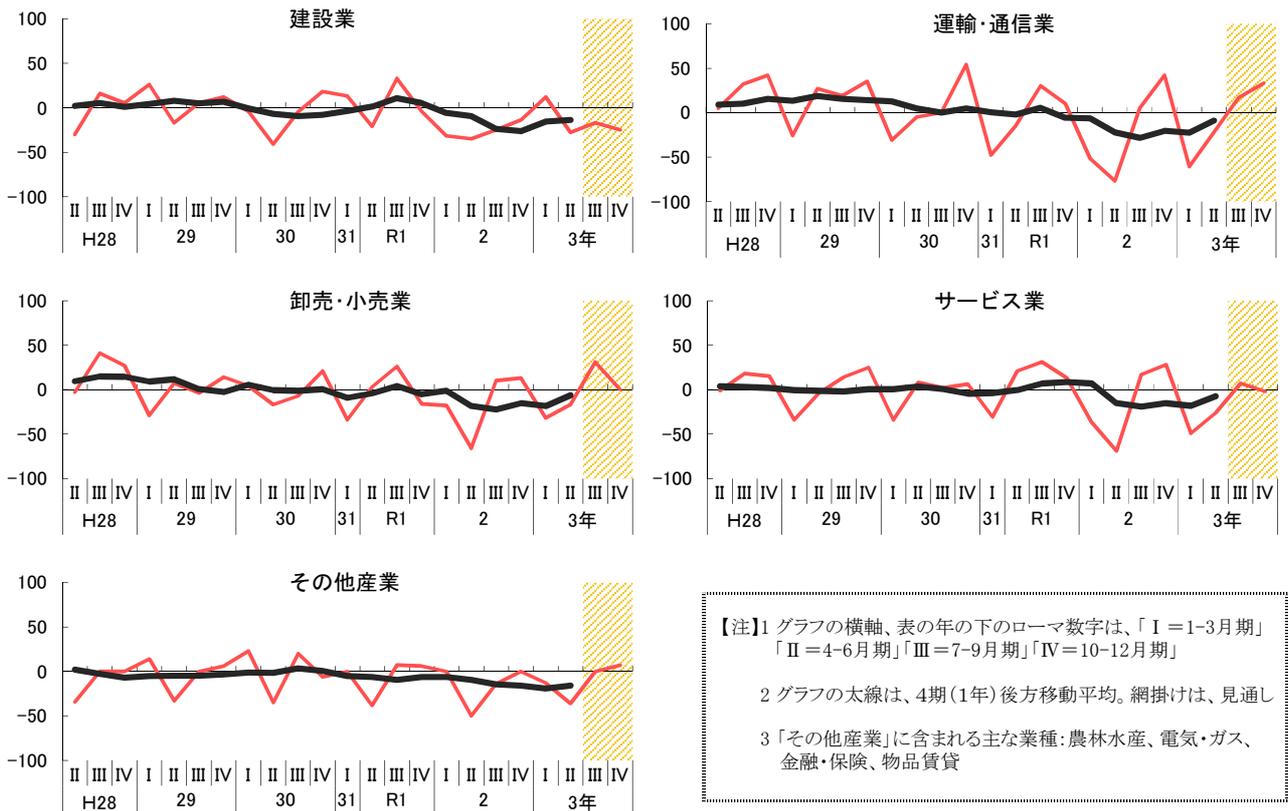
【注】( )内は前回調査での見通し

■図4 自己企業の売上高判断BSI(業種別)

製造業



非製造業



### 3 自己企業の経常利益判断（全産業）

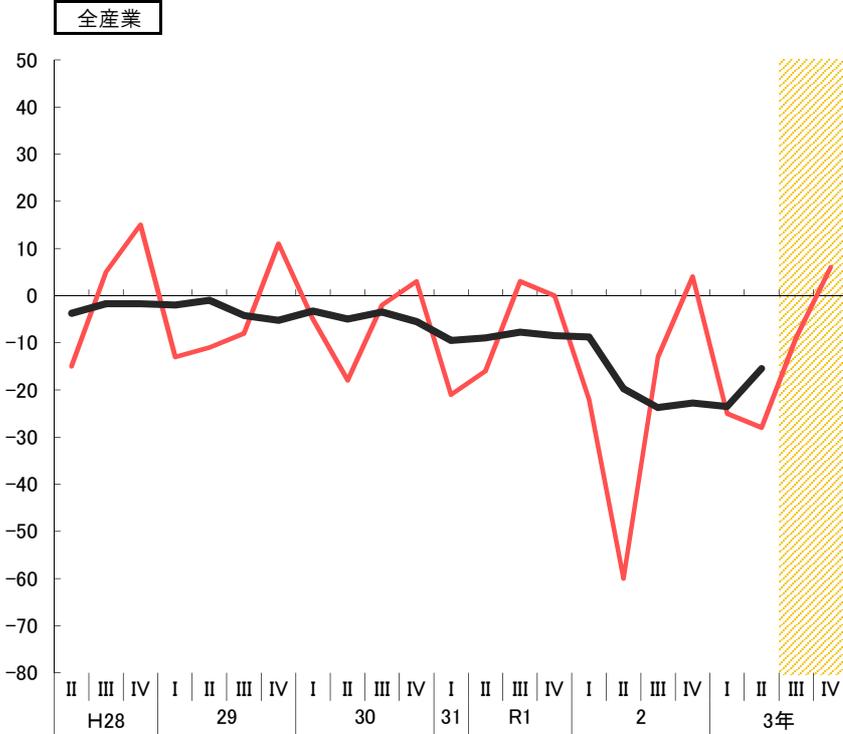
詳しくは... 統計表第4表(p20)、第5-1表・第5-2表(p21)

#### ポイント

- ・足元の令和3年4-6月期の経常利益判断BSIは「-28」と2期連続のマイナス、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。先行きの7-9月期は「-9」と、3期連続のマイナスの見通し。

■図5 自己企業の経常利益判断BSI

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



#### 概況

- 令和3年5月1日時点での自己企業の経常利益に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-28」と2期連続のマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある。
- 先行きの7-9月期は「-9」、10-12月期は「6」となる見通し。

#### 業種別の状況

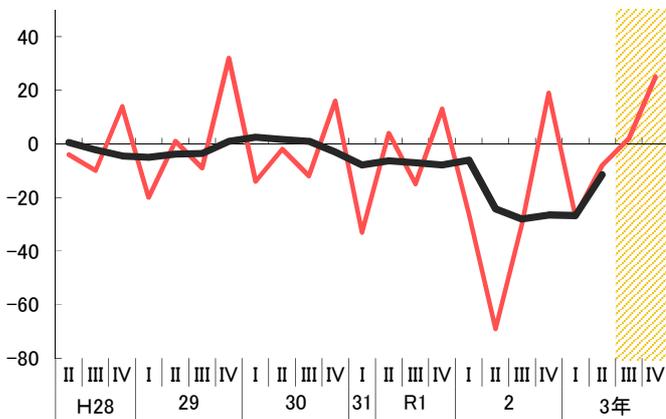
##### 【製造業】

- 足元の令和3年4-6月期は、BSIが「-8」と2期連続のマイナス。
- 衣服・その他やパルプ・紙など4業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「2」、10-12月期は「25」となる見通し。

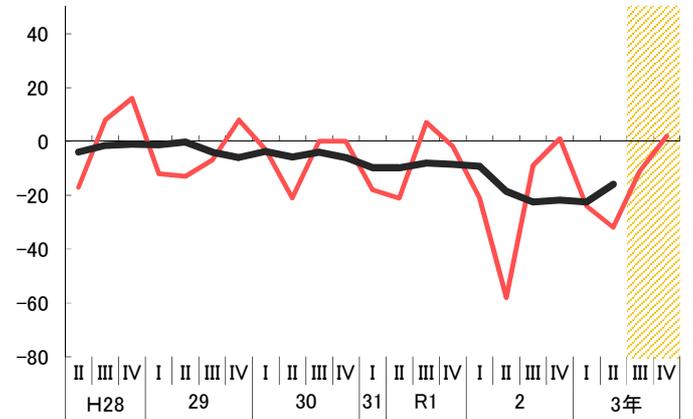
##### 【非製造業】

- 足元の令和3年4-6月期は、BSIが「-32」と2期連続のマイナス。
- 全5業種がマイナス。
- 先行きの7-9月期は「-11」、10-12月期は「2」となる見通し。

#### 製造業



#### 非製造業



■表3 自己企業の経常利益判断BSI

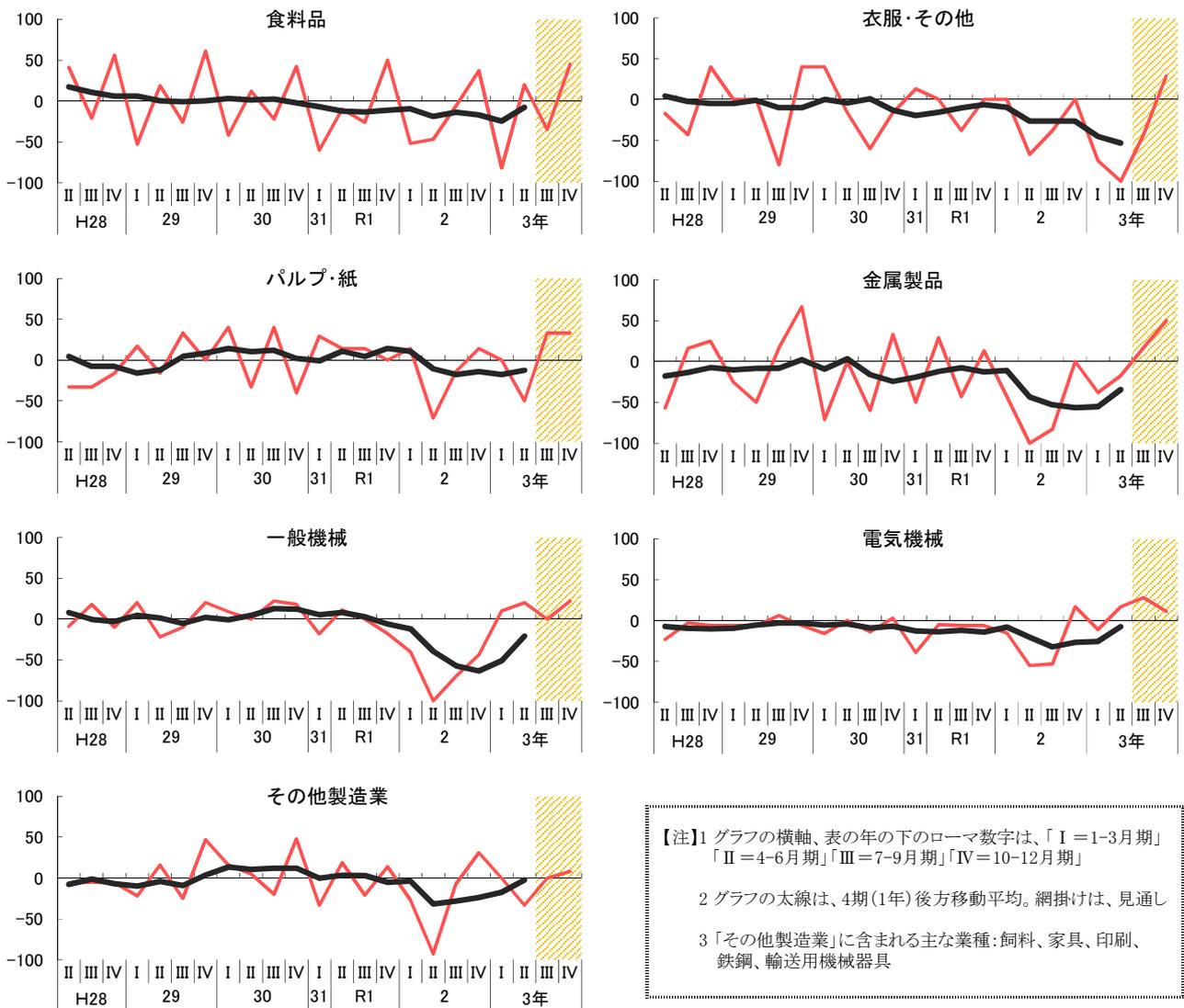
← 見通し →

		R1年				R2年				R3年			
		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
		4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	増加	20	27	25	17	7	25	31	21	(15) 15	(16) 16	23	
	変わらない	43	49	50	45	25	38	41	33	(54) 43	(67) 59	59	
	減少	37	24	25	38	67	38	27	46	(30) 42	(17) 25	17	
	BSI (増加-減少)	-16	3	0	-22	-60	-13	4	-25	(-15) -28	(-2) -9	6	
製造業	BSI	4	-15	13	-26	-69	-30	19	-27	(-7) -8	(-1) 2	25	
非製造業	BSI	-21	7	-2	-21	-58	-9	1	-24	(-16) -32	(-2) -11	2	

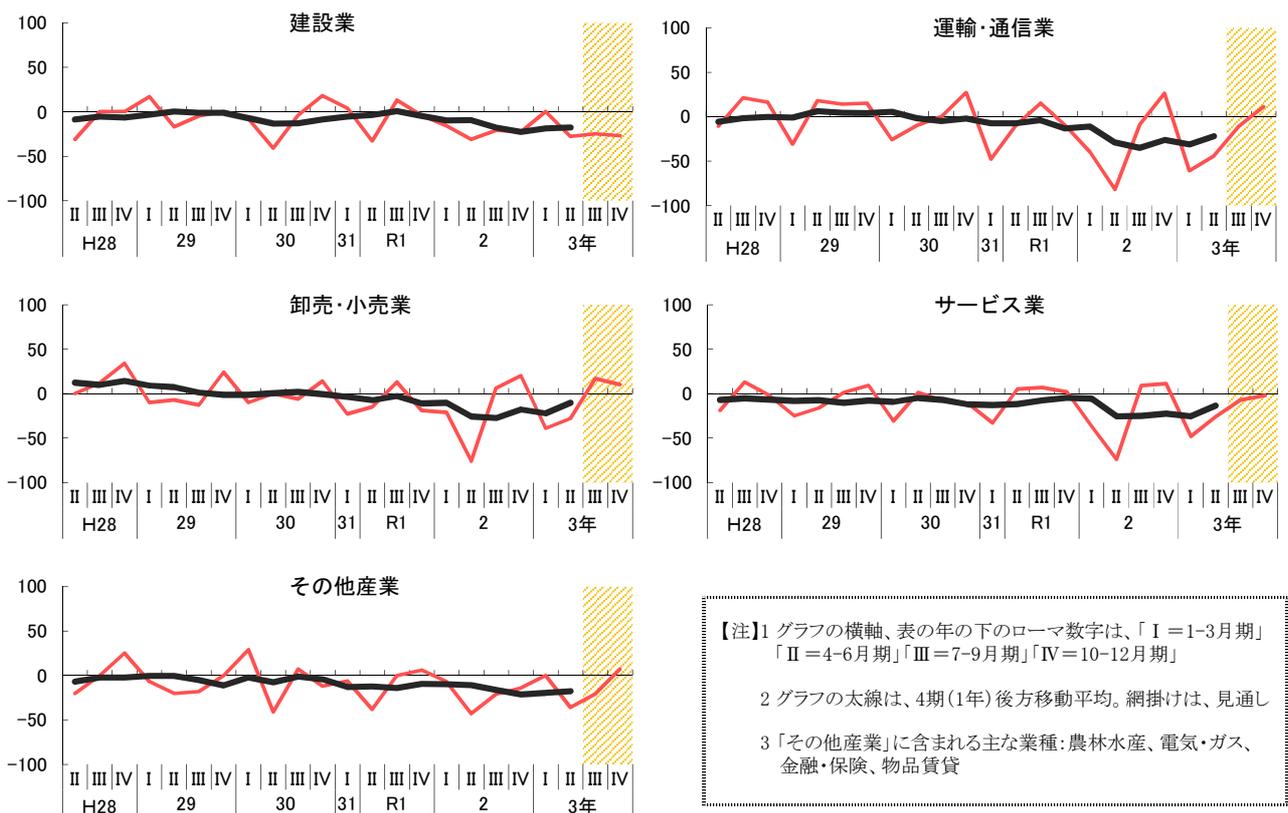
【注】( )内は前回調査での見通し

■図6 自己企業の経常利益判断BSI(業種別)

製造業



非製造業

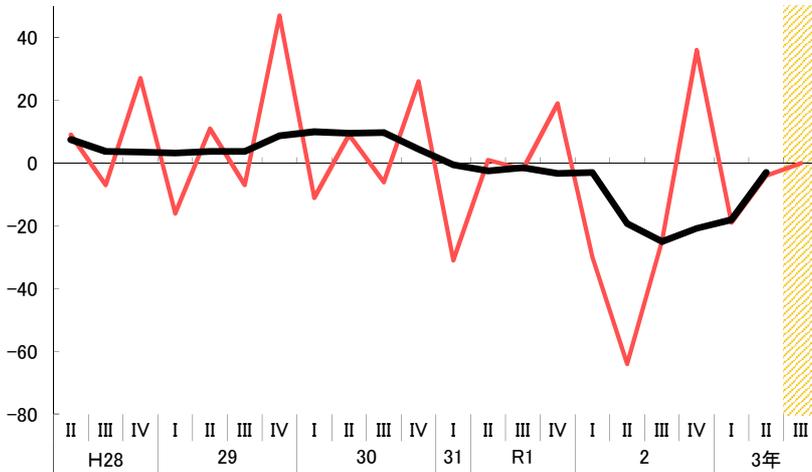


## ポイント

- ・足元の令和3年4-6月期の生産数量判断BSIは「-4」と2期連続のマイナス、基調としては、持ち直しつつある。
- ・先行きの7-9月期は「0」の見通し。

■ 図7 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

【注】1 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」  
2 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



## 概況

- 令和3年5月1日時点での自己企業(製造業)の生産数量に関する判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、足元の同年4-6月期が「-4」となり、2期連続のマイナス。
- 衣服・その他やパルプ・紙など3業種がマイナス。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、マイナス幅が縮小し、基調としては、持ち直しつつある。
- 先行きの7-9月期は、「0」となる見通し。

■ 表4 自己企業の生産数量判断BSI(製造業)

←見通し→

	R1年			R2年				R3年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
増加	34	33	43	20	7	26	53	27	(30) 31	25
変わらない	33	33	32	29	22	22	29	28	(47) 34	50
減少	33	34	24	51	71	51	17	46	(23) 35	25
BSI (増加-減少)	1	-2	19	-30	-64	-25	36	-19	(7) -4	0

【注】( )内は前回調査での見通し

## 統計課からのお知らせ

### <調査対象事業所の皆様>

このたびは本調査にご協力いただき、誠にありがとうございました。

次回調査は、令和3年8月1日を基準日として実施いたしますので、引き続きご協力をお願いいたします。

### <本調査結果のウェブサイトのご案内>

本調査の結果については鳥取県ホームページ(とりネット)にも公表しております。

以下のアドレスにアクセスいただければ閲覧できますので、ご活用ください。

→ <https://www.pref.tottori.lg.jp/bsi/>

# 5 在庫水準の判断 (製造業、卸売・小売業)

詳しくは… 統計表第7表(p22)

## ポイント

- ・ 足元の令和3年4-6月期の在庫水準BSIは製造業が「6」と低下。卸売・小売業が「7」と横ばい。
- ・ 「適正」の割合は製造業が「75%」、卸売・小売業が「79%」と、ともに低下。

## 概況

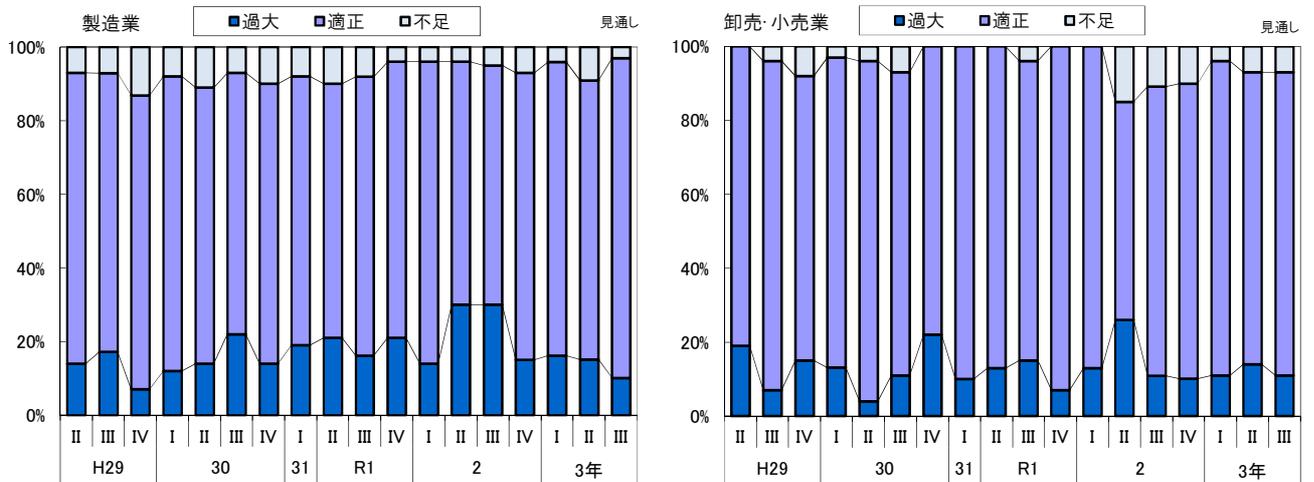
### 【製造業】

- 令和3年5月1日時点での在庫水準について、足元の同年4-6月期において事業所の75%(前期79%)が「適正」と判断した。また、「過大」は15%、「不足」が9%となった。
- 在庫水準に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「6」となり、前期「12」から低下。
- 先行きの7-9月期は、「適正」が86%と増加し、BSIは「7」とほぼ横ばいの見通し。

### 【卸売・小売業】

- 足元の令和3年4-6月期は「適正」が79%(前期85%)、「過大」が14%、「不足」が7%であり、BSIは「7」となって前期「7」から横ばい。
- 先行きの7-9月期は「適正」が82%と増加し、BSIは「4」と低下の見通し。

■ 図8 自己企業の在庫水準判断(製造業、卸売・小売業)



【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」

# 6 生産設備の規模判断 (製造業)

詳しくは… 統計表第8表(p22)

## ポイント

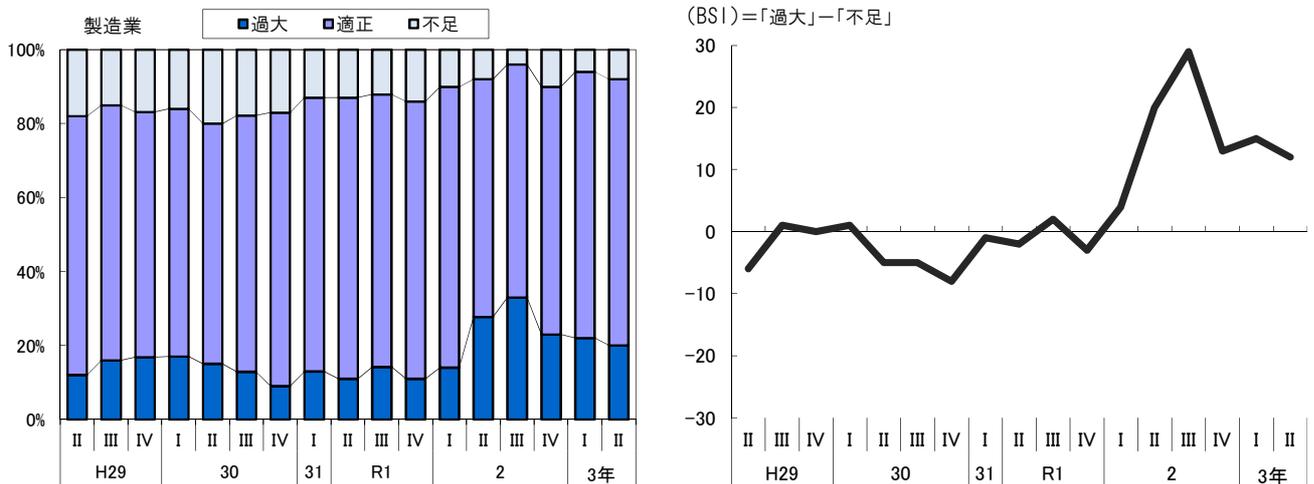
- ・ 令和3年4月末時点での生産設備BSIは「12」と、前期「15」から低下。

## 概況

- 令和3年4月末時点での自己企業(製造業)の生産設備の状況は、「適正」が72%(前期72%)、「過大」が20%、「不足」が8%となった。

- この結果、生産設備の規模に関する判断指数(BSI:「過大」-「不足」)は「12」となり、前期「15」から低下。

■ 図9 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)



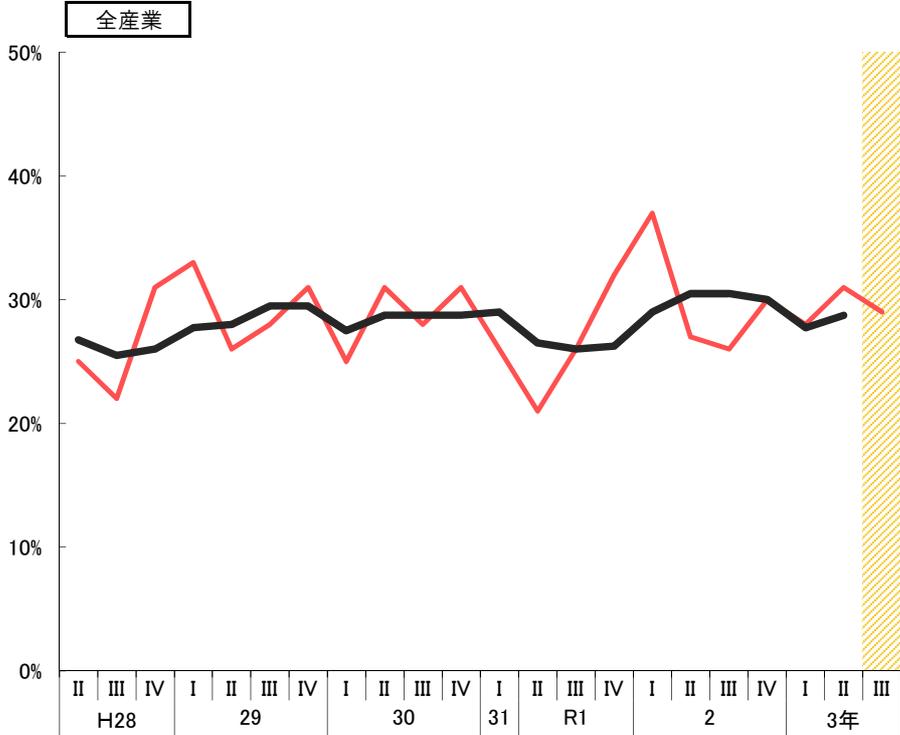
【注】横軸のローマ数字は、「I=1月末」「II=4月末」「III=7月末」「IV=10月末」

## ポイント

- ・ 足元の令和3年4-6月期における設備投資の実施は「31%」で、前期から増加。
- ・ 先行きの7-9月期は「29%」が設備投資を計画。

### ■ 図10 自己企業の設備投資の動向

- 【注】1 縦軸の数字は、1,000万円以上の設備投資をした(する)割合(%)  
 2 横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」  
 3 グラフの太線は、4期(1年)後方移動平均。網掛けは、見通し



### 概況

- 令和3年5月1日時点での自己企業の設備投資(1千万円以上)の実施状況は、足元の同年4-6月期では31%の事業所が「実施した(する)」と回答した。
- 4期(1年)後方移動平均の動きを見ると、基調は横ばい圏内の動き。
- 先行きの7-9月期の設備投資を「実施する」事業所は29%とほぼ横ばいの見通し。

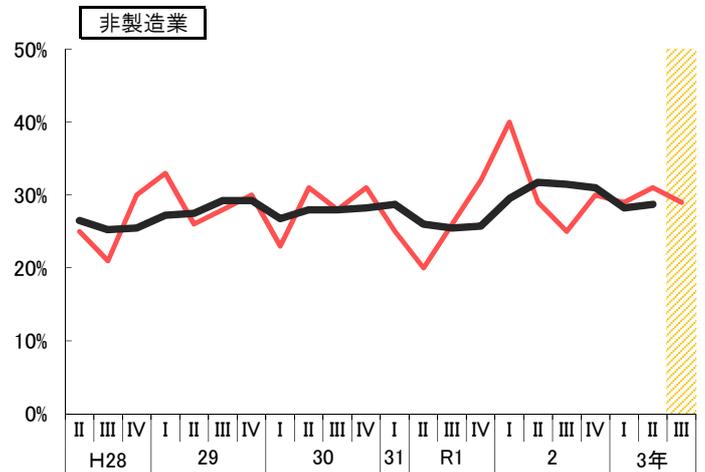
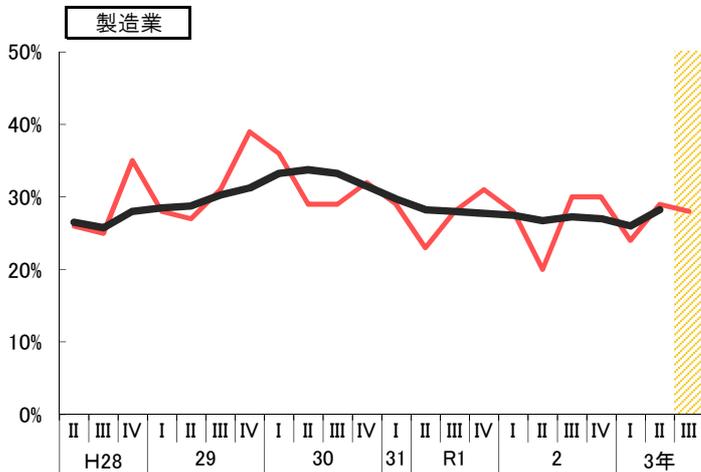
### 業種別の状況

#### 【製造業】

- 足元の令和3年4-6月期の実施事業所は29%と、前期24%から増加。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は28%とほぼ横ばいの見通し。

#### 【非製造業】

- 足元の令和3年4-6月期の実施事業所は31%と、前期29%からほぼ横ばい。
- 先行きの7-9月期の計画事業所は29%とほぼ横ばいの見通し。



■ 表5 自己企業の設備投資の動向

← 見通し →

	R1年			R2年				R3年		
	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	21	26	32	37	27	26	30	(31) 28	(26) 31	29
製造業	23	28	31	28	20	30	30	(21) 24	(19) 29	28
非製造業	20	26	32	40	29	25	30	(34) 29	(28) 31	29

【注】1,000万円以上の設備投資をする(した)割合(%)。( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・ 足元の令和3年4-6月期の資金繰りの判断BSIは「-8」と、前期の「-8」から横ばい。
- ・ 「適正」の割合は「65%」と、前期の「66%」からほぼ横ばい。

## 概況

- 令和3年5月1日時点での資金繰りの判断は、足元の同年4-6月期において「適正」とする割合が65%（前期66%）、「余裕がある」が14%、「余裕がない」が21%となった。
- この結果、資金繰りに関する判断指数(BSI:「余裕がある」-「余裕がない」)は「-8」となり、前期の「-8」から横ばい。
- 先行きの7-9月期は、「-9」とほぼ横ばいの見通し。

## 業種別の状況

### 【製造業】

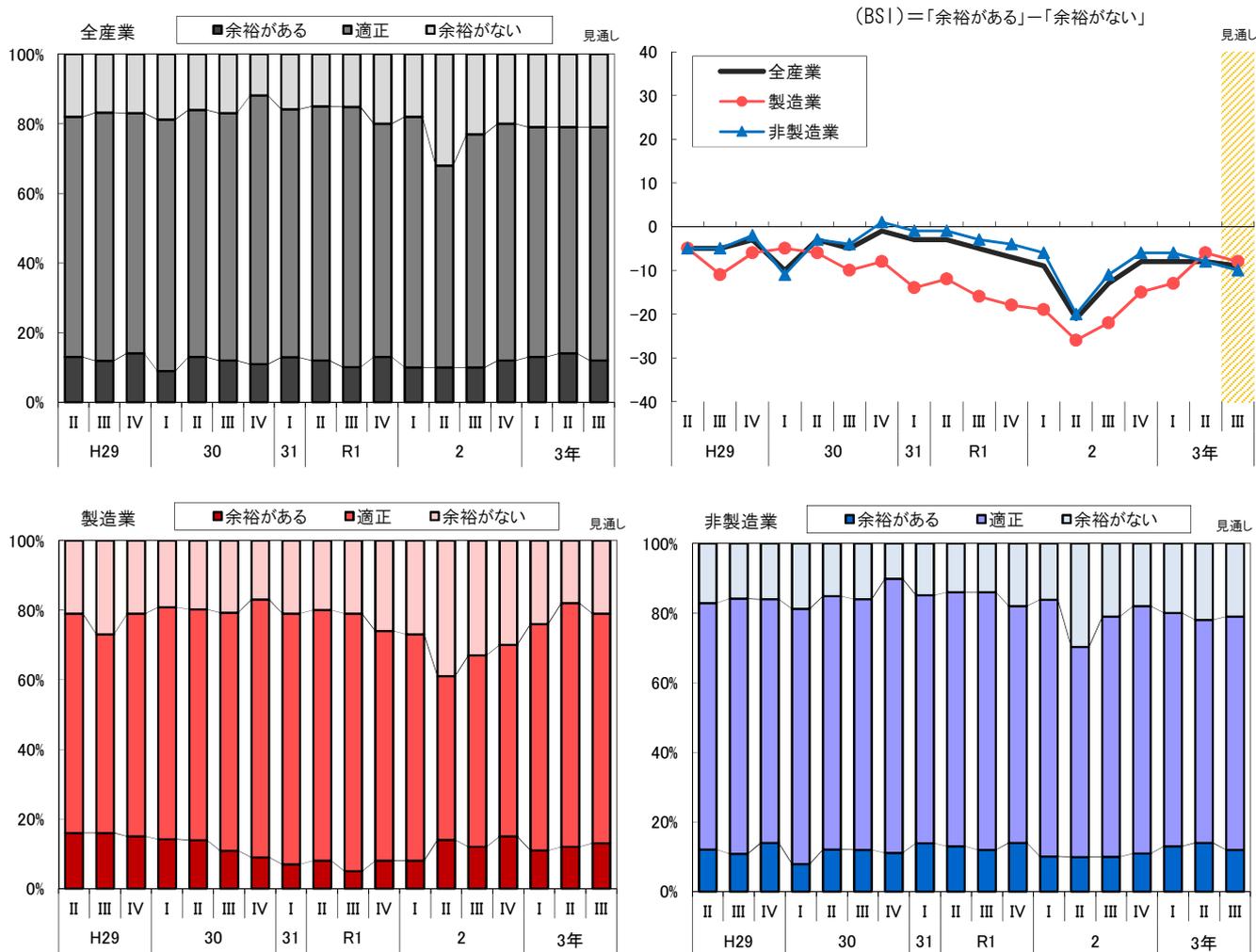
- 足元の令和3年4-6月期は「適正」が70%と前期から増加、BSIは「-6」と上昇。
- 先行きの7-9月期は、「-8」とほぼ横ばいの見通し。

### 【非製造業】

- 足元の令和3年4-6月期は「適正」が64%と前期からやや減少し、BSIは「-8」とほぼ横ばい。
- 先行きの7-9月期は、「-10」とほぼ横ばいの見通し。

■ 図11 自己企業の資金繰りの判断

【注】 横軸のローマ数字は、「Ⅰ=1-3月期」「Ⅱ=4-6月期」「Ⅲ=7-9月期」「Ⅳ=10-12月期」



■ 表6 自己企業の資金繰り判断BSI

← 見通し →

	R1年			R2年				R3年		
	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
全産業	-3	-5	-7	-9	-21	-13	-8	-8	(-8) -8	-9
製造業	-12	-16	-18	-19	-26	-22	-15	-13	(-13) -6	-8
非製造業	-1	-3	-4	-6	-20	-11	-6	-6	(-7) -8	-10

【注】 ( )内は前回調査での見通し

## ポイント

- ・全産業の上位3項目は「売上・受注不振」「人手不足」「競争激化」。
- ・製造業、非製造業ともに「売上・受注不振」の割合が引き続き最大。製造業では「原材料等価格高」が増加。

## 概況

令和3年5月1日時点での自己企業の経営上の問題点を尋ねたところ(15項目から3項目まで選択)、「売上・受注不振」(58%)、「人手不足」(39%)、「競争激化」(38%)、「原材料等価格高」(23%)、「人件費増大」(18%)が上位5項目となった。

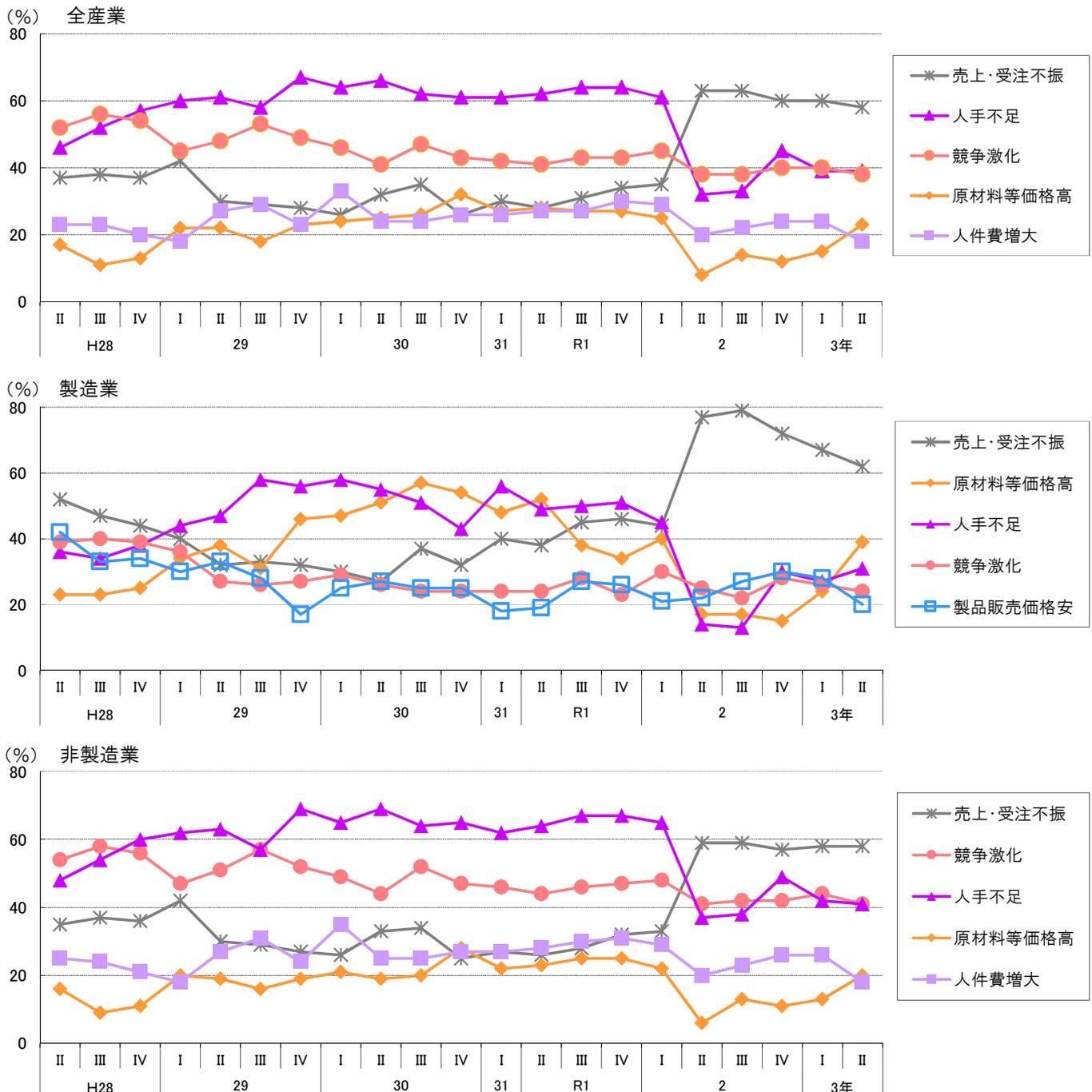
## 業種別の状況

**【製造業】**「売上・受注不振」が62%と最も割合が大きく、次いで「原材料等価格高」(39%)、「人手不足」(31%)の順。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最大なのはパルプ・紙(100%)であり、「原材料等価格高」では金属製品(83%)、「人手不足」では食料品(50%)だった。

**【非製造業】**「売上・受注不振」が58%と最も割合が大きく、次いで「競争激化」と「人手不足」(いずれも41%)の順。業種別に見ると、「売上・受注不振」と回答した割合が最大なのは運輸・通信業(81%)であり、「競争激化」ではその他産業(58%)、「人手不足」では建設業(60%)だった。

■図12 自己企業の経営上の問題点(上位5項目)

【注】横軸のローマ数字は、「I=1-3月期」「II=4-6月期」「III=7-9月期」「IV=10-12月期」



## 10 自由記入欄の傾向

直近の景気諸指標は持ち直しの動きが続いているなか(『鳥取県の経済動向』令和3年6月号)、本調査による景気判断BSIは2期連続のマイナスながら、全体の景況感としては、一部に弱さが見られるものの、持ち直しつつある(本誌 p.5)。

そうしたなか、「自由記入欄」には引き続き新型コロナウイルスに関するコメントが多く寄せられた。業種によって影響に差はあるものの、感染状況及び各種政策の動向に対する高い関心が窺われ、依然としてその影響に十分注意する必要がある。

### <製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 食料品

- ・ コロナが落ち着いた後の社会変化にどう対応するか不安を感じる。

#### ○ 衣服・その他

- ・ 新型コロナウイルスの影響継続。非常事態宣言を繰り返しているようでは、売り上げ回復は見込めない。また4月からの新年度もオリンピック/パラリンピック需要/インバウンド需要の消滅も一因。売り上げ動向を見ながら一斉休対応をせざるを得ない状況が続く。

#### ○ パルプ・紙

- ・ コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明である。

#### ○ 金属製品

- ・ 主材料(鋼材)価格の大幅な上昇により価格転嫁ができない、もしくは遅れる可能性もある事から21年度は大幅な減益になる見通しである。足元の生産量については今後の見通しは難しいものの概ね好調である。

#### ○ 電気機械

- ・ 全体的に受注量は増加傾向にあるが、電子部品の調達が困難な製品もあり生産調整を余儀なくしている。
- ・ 販売単価競争により更なる歩留、生産性、経費削減改善を行い、出荷数アップし原価低減を図る必要があります。

#### ○ その他製造業

- ・ コロナの影響で一時持ち直した売上が緊急事態宣言の発令により減少している。速やかなる沈静化を望むところであるが、いましばらくは無理かな。【印刷業】
- ・ 世界的に、半導体不足が報道されているが、現在は予想より生産は好調だが、何時減産調整になるかが不透明で不安要素の一つ。また、鳥取県もコロナ感染が徐々に増えつつ今後はより一層の感染対策が必要と感じる。【輸送用機械器具製造業】

### <非製造業企業からの主なコメント>

#### ○ 建設業(関連業種含む)

- ・ 1~3月と比較し4~6月は、販売数量は向上するが単価が下がっている。3ヶ月先の景況を予想することが難しい状況である。原材料費の上昇もある。コロナのワクチン接種で、人の動きや購買意欲の向

上に期待。

- ・ コロナ禍での民間発注工事の減少に加え公共発注工事も減少しているため、入札を始めとする業界内での受注競争が例年以上に激化している。

### ○ 運輸・通信業

- ・ コロナで売上が減っている中、今のところ資金は借入等で補っているがいつかは負債も返済しなければならぬので返済開始の時までに売り上げが戻っているかどうか不安あり。
- ・ 何とか不況を少しでも回復したいが、見通しが全く立たない。

### ○ 卸売・小売業

- ・ コロナ禍によるアパレル業界を中心とした事業縮小の影響が収益性の低い地方・郊外店にしわ寄せがきている。結果、地方・郊外店は売上が減少するとともに、売場維持のための改装等による投資(人・もの)が発生し経営悪化につながっている。
- ・ 4月25日から適用された都会地での非常事態宣言の影響やコロナワクチンの接種進捗など、見通せないことが多く、設備投資は慎重にならざるを得ない。

### ○ サービス業

- ・ コロナウイルス感染による国内外からの観光需要低迷(1年以上)。政府及び地方自治体主導の景気回復策も効果は限定的。今は待つことしかできない。先行き不透明なため設備更新等投資もできない。【宿泊業】
- ・ コロナが収まらないと回復しない。悪化の一方。【建物サービス業】

【別表】 産業分類表

産業名称		分類される業種	
全産業	製造業	食料品	畜産食料品、水産食料品、パン・菓子、その他の食料品
		衣服・その他	外衣・シャツ、下着類、和装製品、その他の繊維製品
		パルプ・紙	紙、加工紙、紙製品、紙製容器
		金属製品	洋食器・刃物・手道具・金物類、建設用・建築用金属製品、金属素形材製品、金属被覆
		一般機械	はん用機械器具、生産品機械器具、業務用機械器具
		電気機械	電子部品・デバイス、電気機械器具、情報通信器具
		その他製造業	飲料・たばこ・飼料、木材、家具、印刷、化学、鉄鋼、輸送用機械器具 プラスチック製品、皮革製品
	非製造業	建設業	土木工事、建築工事、電気工事、管工事
		運輸・通信業	道路旅客運送、道路貨物運送、通信
		卸売・小売業	各種卸売・小売、百貨店・総合スーパー
		サービス業	放送、専門サービス、宿泊・飲食サービス、娯楽、廃棄物処理、建物サービス、警備
		その他産業	農林水産、電気・ガス、金融・保険、物品賃貸、教育、医療、福祉

# 統計表 調査票

統計表中の数値の単位は、BSIを除き、すべて%です。

■第1表 業界の景気判断 (全産業・業種別)

	令和3年4月～6月期					令和3年7月～9月期					令和3年10月～12月期				
	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI	変わらない	上昇	下降	不明	BSI
全産業	44	12	33	11	-22	49	14	11	26	3	42	19	10	29	9
製造業	43	24	24	9	0	37	18	17	28	2	33	26	2	38	24
食料品	35	20	25	20	-5	20	15	35	30	-20	25	35	0	40	35
衣服・その他	14	14	57	14	-43	14	0	14	71	-14	14	0	14	71	-14
パルプ・紙	50	17	33	0	-17	33	17	17	33	0	33	33	0	33	33
金属製品	33	33	33	0	0	67	17	17	0	0	33	50	0	17	50
一般機械	50	40	10	0	30	50	20	10	20	10	50	20	0	30	20
電気機械	43	35	14	8	22	49	30	5	16	24	46	19	0	36	19
その他	53	13	27	7	-13	33	13	13	40	0	27	20	7	47	13
非製造業	45	9	35	11	-27	52	13	10	25	3	44	17	12	27	5
建設業	40	8	48	4	-40	40	8	24	28	-16	24	12	24	40	-12
運輸・通信業	44	11	33	11	-22	56	6	17	22	-11	44	17	6	33	11
卸売・小売業	31	17	48	3	-31	41	28	7	24	21	31	28	17	24	10
サービス業	39	16	37	9	-21	36	20	7	36	13	36	20	13	32	7
その他	56	0	25	19	-25	69	6	6	19	0	63	13	6	19	6

■第2表 自己企業の売上高判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和3年4月～6月期					令和3年7月～9月期					令和3年10月～12月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI			
全産業	44	16	40	-23	63	21	15	6	59	25	16	9			
製造業	35	31	34	-3	50	26	24	3	49	44	7	36			
食料品	50	35	15	20	45	15	40	-25	25	75	0	75			
衣服・その他	14	0	86	-86	57	0	43	-43	43	43	14	29			
パルプ・紙	33	17	50	-33	33	50	17	33	33	50	17	33			
金属製品	17	33	50	-17	50	33	17	17	33	67	0	67			
一般機械	30	50	20	30	78	11	11	0	56	44	0	44			
電気機械	30	49	22	27	64	31	6	25	77	17	6	11			
その他	33	13	53	-40	40	27	33	-7	54	31	15	15			
非製造業	46	13	41	-28	67	20	13	7	61	21	18	3			
建設業	32	20	48	-28	42	21	38	-17	42	17	42	-25			
運輸・通信業	56	11	33	-22	83	17	0	17	67	33	0	33			
卸売・小売業	21	31	48	-17	41	45	14	31	38	31	31	0			
サービス業	39	18	44	-28	60	24	16	7	59	20	21	-2			
その他	64	0	36	-36	86	7	7	0	79	14	7	7			

■第3表 自己企業の売上高判断 一増減要因一 (全産業・業種別)

	令和3年4月～6月期				令和3年7月～9月期			
	増加要因		減少要因		増加要因		減少要因	
	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格	販売数量	販売価格
全産業	93	7	100	7	98	5	91	12
製造業	90	7	96	6	95	0	88	8
食料品	86	0	67	33	100	0	75	13
衣服・その他	—	—	100	0	—	—	100	0
パルプ・紙	100	0	100	0	100	0	100	0
金属製品	100	0	100	33	100	0	100	100
一般機械	100	0	100	0	100	0	100	0
電気機械	89	11	100	0	91	0	100	0
その他	100	0	100	0	100	0	100	0
非製造業	95	8	100	7	98	6	92	14
建設業	80	20	100	0	80	0	89	11
運輸・通信業	50	0	100	0	100	0	—	—
卸売・小売業	100	0	100	7	100	8	100	0
サービス業	100	10	100	12	100	8	89	22
その他	—	—	100	0	100	0	100	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第4表 自己企業の経常利益判断 一増減の状況・見通し一 (全産業・業種別)

	令和3年4月～6月期				令和3年7月～9月期				令和3年10月～12月期			
	増加		減少		増加		減少		増加		減少	
	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI	BSI
全産業	43	15	42	-28	59	16	25	-9	59	23	17	6
製造業	31	30	38	-8	48	27	25	2	50	37	12	25
食料品	40	40	20	20	35	15	50	-35	25	60	15	45
衣服・その他	0	0	100	-100	57	0	43	-43	43	43	14	29
パルプ・紙	17	17	67	-50	33	50	17	33	33	50	17	33
金属製品	17	33	50	-17	50	33	17	17	50	50	0	50
一般機械	40	40	20	20	78	11	11	0	78	22	0	22
電気機械	28	44	28	17	61	33	6	28	66	23	11	11
その他	40	13	47	-33	47	27	27	0	62	23	15	8
非製造業	46	11	43	-32	61	14	25	-11	61	20	18	2
建設業	40	16	44	-28	42	17	42	-25	45	14	41	-27
運輸・通信業	56	0	44	-44	78	6	17	-11	78	17	6	11
卸売・小売業	17	28	55	-28	34	41	24	17	34	38	28	10
サービス業	35	19	46	-26	56	18	25	-7	55	22	24	-2
その他	64	0	36	-36	79	0	21	-21	79	14	7	7

■第5-1表 自己企業の経常利益判断—増減要因 (全産業・業種別)

令和3年4月～6月期

	増 加 要 因				減 少 要 因							
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	87	17	5	2	0	3	93	16	14	4	1	3
製 造 業	75	14	4	7	0	0	90	10	10	21	1	5
食料品	63	25	0	25	0	0	100	50	25	0	0	0
衣服・その他	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	14	14
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	75	0	25	0	0	0
金属製品	100	0	0	0	0	0	100	33	0	33	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	50	0	0	0	0
電気機械	75	13	6	0	0	0	80	0	10	30	0	10
その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	29	0	0
非 製 造 業	92	18	5	0	0	4	93	17	15	2	1	3
建設業	75	25	0	0	0	0	100	9	18	0	0	0
運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	88	0	13	13	0	13
卸売・小売業	100	0	0	0	0	13	81	19	25	6	6	0
サービス業	91	27	9	0	0	0	96	19	8	0	0	4
その他	—	—	—	—	—	—	100	20	20	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第5-2表 自己企業の経常利益判断—増減要因 (全産業・業種別)

令和3年7月～9月期

	増 加 要 因				減 少 要 因							
	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他	販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
全 産 業	95	19	0	1	0	4	67	21	36	5	0	3
製 造 業	86	15	0	5	0	5	77	19	12	13	1	0
食料品	100	67	0	33	0	0	70	20	10	10	0	0
衣服・その他	—	—	—	—	—	—	100	0	0	0	33	0
パルプ・紙	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
金属製品	100	50	0	0	0	0	100	100	0	100	0	0
一般機械	100	0	0	0	0	0	100	0	0	0	0	0
電気機械	75	8	0	0	0	8	50	50	50	0	0	0
その他	100	0	0	0	0	0	100	0	0	25	0	0
非 製 造 業	97	20	0	0	0	4	65	21	39	4	0	3
建設業	75	25	0	0	0	0	90	20	10	0	0	0
運輸・通信業	100	0	0	0	0	0	67	0	33	33	0	0
卸売・小売業	100	8	0	0	0	8	57	29	57	14	0	0
サービス業	100	30	0	0	0	0	57	29	36	0	0	7
その他	—	—	—	—	—	—	67	0	67	0	0	0

【注】「増減要因」は、分母を「増加」または「減少」と回答した事業所数としている

■第6表 自己企業の生産数量の判断(製造業)

	生産数量							
	令和3年4月～6月期			令和3年7月～9月期				
	変わらない	増加	減少	BSI	変わらない	増加	減少	BSI
製造業	34	31	35	-4	50	25	25	0
食料品	42	32	26	5	47	11	42	-32
衣服・その他	14	0	86	-86	29	0	71	-71
パルプ・紙	33	17	50	-33	33	50	17	33
金属製品	33	33	33	0	33	50	17	33
一般機械	30	50	20	30	78	11	11	0
電気機械	24	51	24	27	67	25	8	17
その他	40	13	47	-33	43	29	29	0

■第7表 在庫水準の判断(製造業、卸売・小売業)

	令和3年4月～6月期						令和3年7月～9月期					
	適正			BSI			適正			BSI		
	過大	不足	BSI	過大	不足	BSI	過大	不足	BSI	過大	不足	BSI
製造業	75	15	9	6	86	10	3	7	85	15	0	15
食料品	75	20	5	15	85	15	0	15	71	14	14	0
衣服・その他	67	17	17	0	83	17	0	17	100	0	0	0
パルプ・紙	83	17	0	17	90	0	10	-10	76	14	11	3
金属製品	70	10	20	-10	86	11	3	8	80	13	7	7
一般機械	79	14	7	7	82	11	7	7	79	14	7	7
電気機械	80	13	7	7	82	11	7	7	79	14	7	7
その他	79	14	7	7	82	11	7	7	79	14	7	7
卸売・小売業	79	14	7	7	82	11	7	7	79	14	7	7

■第8表 自己企業の生産設備の規模判断(製造業)

	生産設備							
	適正			BSI				
	過大	不足	BSI	過大	不足	BSI		
製造業	72	20	8	12	74	21	5	16
食料品	43	29	29	0	50	50	0	50
衣服・その他	83	17	0	17	50	10	40	-30
パルプ・紙	73	14	14	0	87	13	0	13
金属製品	72	20	8	12	74	21	5	16
一般機械	43	29	29	0	50	50	0	50
電気機械	83	17	0	17	50	10	40	-30
その他	73	14	14	0	87	13	0	13

■第9—1表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和3年1月～3月期

	設備投資の実施		投資					目的			
	実施しない	実施した	生産販売力の強化	合理化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所の増築	福利厚生施設	その他	
全産業	72	28	33	35	74	0	8	14	1	2	
製造業	76	24	37	56	39	0	0	3	6	0	
食料品	90	10	50	50	50	0	0	0	0	0	
衣服・その他	86	14	0	0	100	0	0	0	0	0	
パルプ・紙	33	67	0	75	50	0	0	25	0	0	
金属製品	67	33	0	0	100	0	0	0	0	0	
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—	
電気機械	76	24	56	44	22	0	0	0	11	0	
その他	80	20	0	100	67	0	0	0	0	0	
非製造業	71	29	32	32	79	0	9	16	0	2	
建設業	84	16	75	75	0	0	0	25	0	0	
運輸・通信業	89	11	0	0	50	0	0	0	0	50	
卸売・小売業	76	24	29	29	57	0	29	43	0	0	
サービス業	88	12	14	14	86	0	14	0	0	0	
その他	50	50	38	38	100	0	0	13	0	0	

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況。「投資目的」は、分母を「実施した」と回答した事業所数としている

■第9—2表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和3年4月～6月期

	設備投資の実施		投資					目的			
	実施しない	実施した(する)	生産販売力の強化	合理化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所の増築	福利厚生施設	その他	
全産業	69	31	29	33	87	2	4	6	3	1	
製造業	71	29	39	29	50	12	0	8	5	10	
食料品	70	30	0	17	67	0	0	17	0	17	
衣服・その他	86	14	0	0	0	0	0	100	0	0	
パルプ・紙	33	67	25	25	75	25	0	25	0	0	
金属製品	67	33	0	50	100	0	0	0	0	0	
一般機械	90	10	100	100	0	0	0	0	0	0	
電気機械	78	22	63	13	25	13	0	0	13	13	
その他	80	20	67	100	67	33	0	0	0	0	
非製造業	69	31	27	33	93	0	5	6	3	0	
建設業	84	16	50	50	50	0	0	25	0	0	
運輸・通信業	67	33	0	0	83	0	0	17	0	0	
卸売・小売業	76	24	43	29	57	0	29	14	0	0	
サービス業	88	12	0	14	100	0	0	0	14	0	
その他	50	50	38	50	113	0	0	0	0	0	

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施状況（見直し）。「投資目的」は、分母を「実施した(する)」と回答した事業所数としている

■第9—3表 設備投資の動向（全産業・業種別）

令和3年7月～9月期

	設備投資の実施		投資				目的			
	実施しない	実施する	生産販売力の強化	合理化	設備の補修更新	研究開発	新規事業	事務所の増築	福利厚生施設	その他
全産業	71	29	35	51	73	0	8	11	0	0
製造業	72	28	23	55	43	0	11	8	0	0
食料品	80	20	0	50	50	0	25	25	0	0
衣服・その他	86	14	100	100	100	0	0	0	0	0
パルプ・紙	33	67	0	75	50	0	0	25	0	0
金属製品	33	67	0	50	75	0	0	0	0	0
一般機械	100	0	—	—	—	—	—	—	—	—
電気機械	81	19	43	29	29	0	0	0	0	0
その他	73	27	25	100	50	0	25	0	0	0
非製造業	71	29	37	50	78	0	7	11	0	0
建設業	76	24	50	83	17	0	17	33	0	0
運輸・通信業	78	22	0	0	75	0	0	25	0	0
卸売・小売業	72	28	38	50	25	0	25	25	0	0
サービス業	89	11	0	33	100	0	0	0	0	0
その他	56	44	57	57	114	0	0	0	0	0

【注】「設備投資の実施」は1千万円以上の設備投資の実施見通し。「投資目的」は、分母を「実施する」と回答した事業所数としている

■第10表 資金繰りの判断（全産業・業種別）

	令和3年4月～6月期		令和3年7月～9月期	
	適正	余裕がある 余裕がない	適正	余裕がある 余裕がない
全産業	65	14	67	12
製造業	70	12	66	13
食料品	70	10	65	10
衣服・その他	71	0	43	0
パルプ・紙	67	33	67	33
金属製品	67	17	83	17
一般機械	44	0	44	0
電気機械	63	6	60	9
その他	87	13	80	13
非製造業	64	14	67	12
建設業	56	24	68	8
運輸・通信業	56	0	59	0
卸売・小売業	68	0	75	0
サービス業	51	19	51	17
その他	75	19	75	19

■第11表 企業経営上の問題点（全産業・業種別）

令和3年5月1日現在

	生産設備 過剰	生産設備 不足	人手過剰	人手不足	代 回収難	金 負担増	金 増	利 増	原材料品 不足	競争激化	売 受注不振	上 不振	仕入商品 不足	製品販売 価格安	原材料等 価格高	人件費 増大	円 高	円 安
	2	3	3	39	1	2	4	2	5	38	58	1	17	23	18	3	6	
全産業	6	6	7	31	1	4	4	11	24	62	2	20	39	17	1	4		
製造業	11	6	6	50	0	0	0	17	22	67	0	11	44	17	0	6		
食料品	14	14	29	43	0	0	0	0	14	71	0	14	14	0	0	0		
衣服・その他	20	0	20	0	0	20	0	0	20	100	0	0	40	20	0	0		
パルプ・紙	0	17	0	33	0	0	0	0	17	17	0	0	83	17	0	0		
金属製品	0	10	0	40	0	0	0	20	30	50	10	0	50	0	10	0		
一般機械	3	8	3	41	3	5	22	14	38	0	24	38	24	3	3			
電気機械	0	0	7	13	0	0	0	0	40	80	7	47	20	13	0	7		
その他	1	2	2	41	1	2	4	4	41	58	1	16	20	18	3	7		
非製造業	0	4	8	60	4	0	4	4	36	60	0	12	36	8	0	0		
建設業	0	6	0	44	0	6	0	0	6	81	0	19	25	38	0	0		
運輸・通信業	4	4	0	48	0	4	0	0	48	59	7	7	19	30	0	4		
卸売・小売業	4	0	4	50	0	2	0	0	29	55	0	11	14	23	0	0		
サービス業	0	0	0	25	0	0	8	0	58	50	0	25	17	8	8	17		
その他	0	0	0	25	0	0	0	0	58	50	0	25	17	8	8	17		

■第12表 円相場の影響（全産業・業種別）

	円相場の影響		円高の影響			円安の影響			合計				
	ない	ある	為替増益	輸出増減	価格変動 圧力	為替増益	輸出増減	価格変動 圧力	為替増益	輸出増減	価格変動 圧力	その他	
		円高											円安
全産業	79	10	12	3	42	17	25	0	56	31	2	50	22
製造業	72	13	15	12	23	1	58	0	26	61	6	25	9
食料品	67	14	19	0	33	0	25	0	50	43	0	43	14
衣服・その他	71	14	14	0	0	100	0	0	100	50	0	50	50
パルプ・紙	83	0	17	—	—	—	100	0	0	100	0	0	0
金属製品	100	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
一般機械	60	30	10	33	67	0	0	0	100	25	50	25	0
電気機械	66	18	16	71	14	14	67	0	17	69	8	15	8
その他	75	13	13	50	0	0	100	0	0	75	0	25	0
非製造業	80	9	11	27	0	49	24	16	65	21	0	58	26
建設業	92	4	4	100	0	0	0	0	100	50	0	50	0
運輸・通信業	94	0	6	—	—	—	—	0	0	0	0	0	100
卸売・小売業	83	3	13	0	0	100	0	25	75	20	0	80	0
サービス業	93	4	4	0	0	0	100	50	50	25	0	25	75
その他	63	19	19	33	0	67	0	0	67	17	0	67	17

【注】「影響の内容」は、分母を「円相場の影響」において「ある」と回答した事業所数としている

■第13表 輸出割合

	輸出の有無		輸出の割合				
	ない	ある	0~20%	21~40%	41~60%	61~80%	81~100%
全産業	95	5	77	23	0	4	4
製造業	79	21	66	34	0	6	6
食料品	85	15	67	33	0	0	0
衣服・その他	86	14	100	0	0	0	0
ハルブ・紙	83	17	0	100	0	0	0
金属製品	67	33	100	0	0	0	0
一般機械	40	60	83	17	0	0	0
電気機械	76	24	67	33	0	11	11
その他	87	13	50	50	0	0	0
非製造業	99	1	100	0	0	0	0
建設業	100	0	—	—	—	—	—
運輸・通信業	100	0	—	—	—	—	—
卸売・小売業	100	0	—	—	—	—	—
サービス業	96	4	100	0	0	0	0
その他	100	0	—	—	—	—	—

【注】「輸出の割合」は、分母を「輸出の有無」において「ある」と回答した事業所数としている



# 令和3年第2回 鳥取県企業経営者見通し調査票

＜なるべく、事業所の経営者または責任者の方が記入してください。＞

連絡先	鳥取県庁統計課
	〒680-8570 鳥取市東町1-220
	電話 0857-26-7104
	FAX 0857-23-5033
調査基準日	令和3年5月1日
提出期限	令和3年5月10日(月)

事業所の名称	
所在地	(〒 - )
主な事業の内容	(出荷額、販売額が最大のものを記入してください)
回答者 職氏名	(電話 )

この調査は、鳥取県統計調査条例に基づき鳥取県が実施する県単独調査です。  
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

＜あなたの判断、見通しを、該当する欄に ○ をしてください。＞

### 1 業界の景気について（全産業）

	変わらない	上昇	下降	不明
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は				
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は				
(令和3年7～9月期に比べ) 令和3年10～12月期は				

＜以下は、あなたの事業所についておたずねします。＞

### 2 売上高について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因	販売	
					数量	価格
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は				}	4～6月期	
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は					7～9月期	
(令和3年7～9月期に比べ) 令和3年10～12月期は						

### 3 経常利益について（全産業）

	変わらない	増加	減少	増減要因 (2つ以内)	要因					
					販売数量	販売価格	人件費	原材料費	金利負担	その他
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は				}	4～6月期					
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は					7～9月期					
(令和3年7～9月期に比べ) 令和3年10～12月期は										

### 4 設備投資について（全産業）

	総額1千万円以上の投資を		生産力 販売力の 強化	合理化 ・ 省力化	既存設備の 補修・更新	研究 開発	新規 事業	事務所 倉庫等 の建築	福利 厚生 施設	その他
	しない	する(した)								
令和3年 1～3月期は										
令和3年 4～6月期は										
令和3年 7～9月期は										

目的 (いくつでも)

(裏面へ続きます)

--	--

5 生産設備について (製造業のみ)

	適正	過大	不足
令和3年4月末の状況			

6 生産数量について (製造業のみ)

	変わらない	増加	減少
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は			
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は			

7 製品・商品の在庫水準について (製造業、卸売・小売業のみ)

	適正	過大	不足
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は			
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は			

8 資金繰りについて (全産業)

	適正	余裕がある	余裕がない
(令和3年1～3月期に比べ) 令和3年4～6月期は			
(令和3年4～6月期に比べ) 令和3年7～9月期は			

9 企業経営上の問題点について (3つ以内) (全産業)

<input type="checkbox"/> 生産設備過剰	<input type="checkbox"/> 生産設備不足	<input type="checkbox"/> 人手過剰	<input type="checkbox"/> 人手不足
<input type="checkbox"/> 代金回収難	<input type="checkbox"/> 金利負担増	<input type="checkbox"/> 原材料不足	<input type="checkbox"/> 競争激化
<input type="checkbox"/> 売上・受注不振	<input type="checkbox"/> 仕入商品不足	<input type="checkbox"/> 製品・販売価格安	<input type="checkbox"/> 原材料・仕入価格高
<input type="checkbox"/> 人件費増大	<input type="checkbox"/> 円高	<input type="checkbox"/> 円安	

10 対米ドル円相場の影響について (全産業)

円相場の影響が		影響 (1つ選択)				
ない			為替損益	輸出増減	価格変動 圧力	その他(具体的に)
ある	円高 円安					

11 輸出について (全産業)

輸出が						
ない		0～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～100%
ある						

12 現在の景況感、企業経営上の問題点について記入してください。

御協力ありがとうございました。

--	--

**鳥取県**